

平成 27 年度

十日町市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

十日町市監査委員

十監第 42 号

平成 28 年 8 月 22 日

十日町市長 関口 芳史 様

十日町市監査委員 酒井 栄一

十日町市監査委員 宮澤 幸子

平成 27 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度十日町市基金の運用状況について、それぞれ審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	4
	(3) 財政分析	4
2	一般会計	
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	19
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	26
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	27
	(3) 後期高齢者医療特別会計	28
	(4) 介護保険特別会計	30
	(5) 簡易水道事業特別会計	31
	(6) 下水道事業特別会計	32
	(7) 松之山温泉配湯事業特別会計	34
4	財産	
	(1) 公有財産	36
	(2) 物品	37
	(3) 債権	37
	(4) 基金	37
5	定額運用基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	39
	(2) 一般旅券印紙等購買基金	39
6	むすび	40

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	43
第2表	一般会計の特定財源、一般財源	45
第3表	一般会計の自主財源、依存財源	47
第4表	各会計歳入一覧表	49
第5表	款別歳入年度比較表	51
第6表	各会計歳出一覧表	59
第7表	款別歳出年度比較表	61
第8表	各会計歳出使途別分類表	67

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- 2 グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減またはマイナス
 - 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成 27 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 27 年度 十日町市一般会計歳入歳出決算
- 〃 十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- 〃 十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 十日町市土地開発基金運用状況
- 〃 十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 15 日から平成 28 年 8 月 10 日

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算等は、法令に準拠して作成され、計数は正確であると認められた。また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されたものと認めた。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

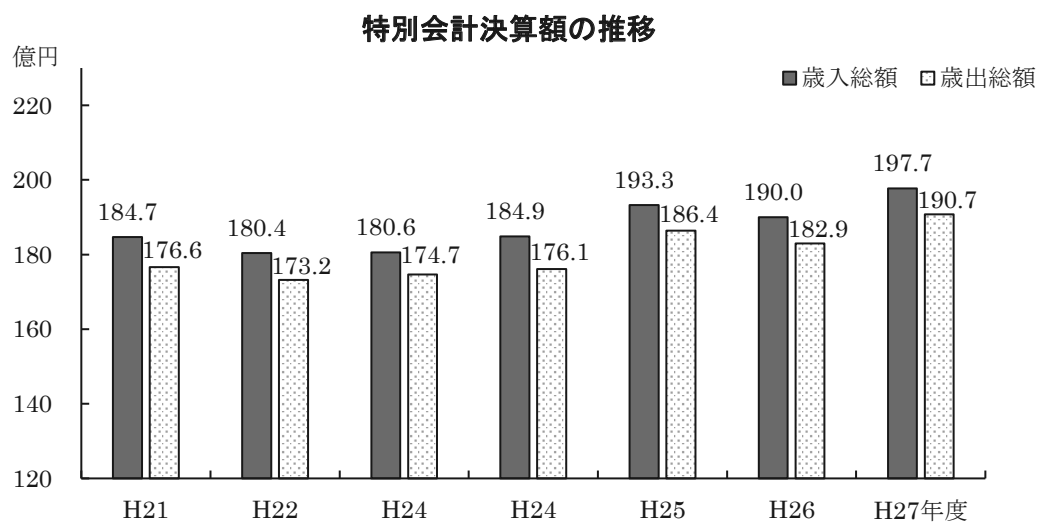
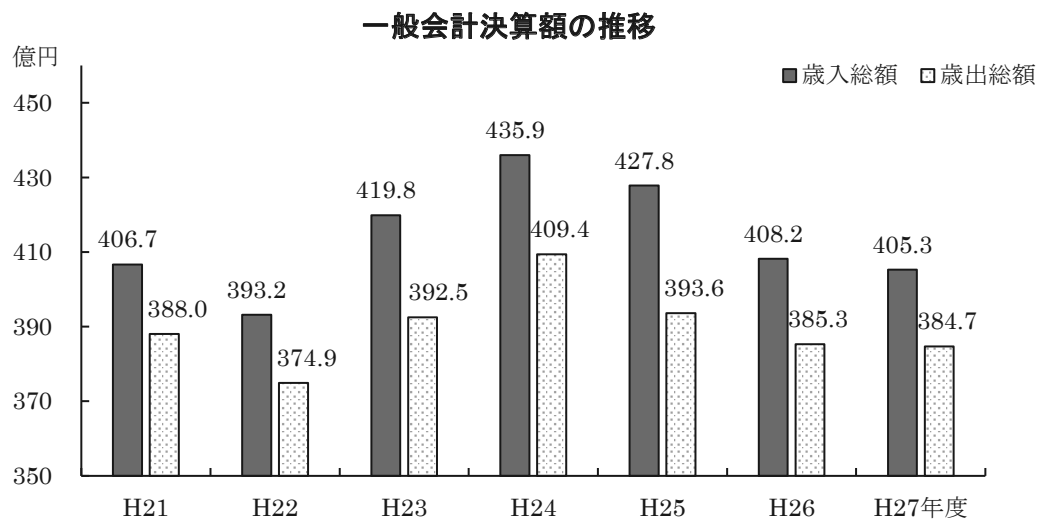
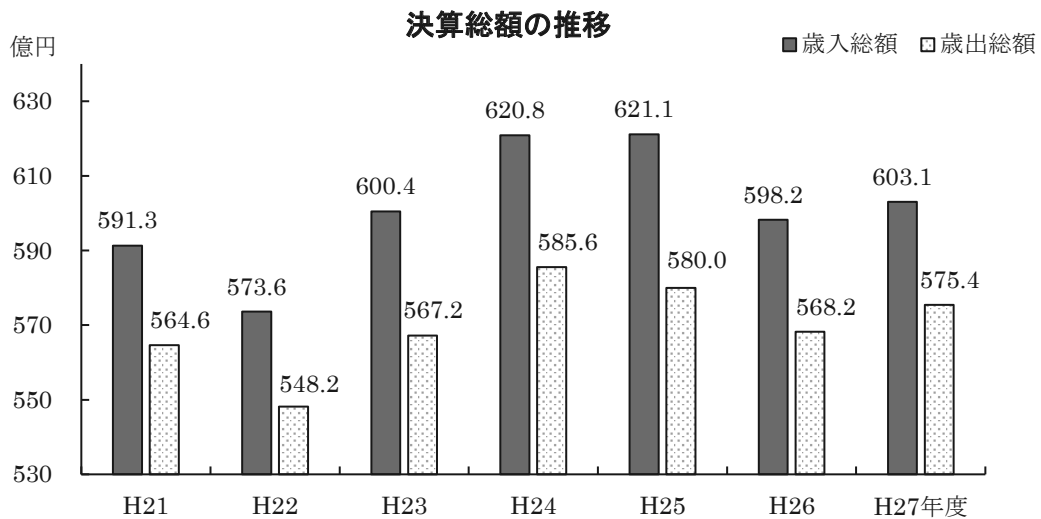
区 分		一般会計	特別会計	合 計	
歳入総額	①	40,531,396	19,773,624	60,305,020	
歳出総額	②	38,469,371	19,074,023	57,543,394	
形式収支 (①-②)	③	2,062,025	699,601	2,761,626	
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	継続費通次繰越額	A	77,436	260	77,696
	繰越明許費繰越額	B	240,442	39,157	279,599
	事故繰越し繰越額	C	0	0	0
	計(A+B+C)	④	317,878	39,417	357,295
実質収支 (③-④)	⑤	1,744,147	660,184	2,404,331	
前年度実質収支	⑥	1,678,573	701,950	2,380,523	
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	65,574	△ 41,766	23,808	
財政調整基金積立金	⑧	423,486	68	423,554	
地方債繰上償還金	⑨	430,638	0	430,638	
財政調整基金取崩額	⑩	0	0	0	
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	⑩	919,698	△ 41,698	878,000	

※

- ・歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額34億3,455万円を含む。
- ・本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。
- ・形式収支の齟齬は端数処理により生ずるものである。

平成 27 年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支(歳入歳出差引額)で 20 億 6,202 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で 17 億 4,414 万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で 6,557 万円、黒字要素の財政調整基金積立金 4 億 2,348 万円と地方債繰上償還金 4 億 3,063 万円と赤字要素の財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支でも 9 億 1,969 万円の黒字となった。

特別会計(7事業会計)全体では、形式収支で 6 億 9,960 万円、実質収支で 6 億 6,018 万円の黒字になったが、単年度収支で 4,176 万円、財政調整基金積立金 6 万円を加味した実質単年度収支で 4,169 万円の赤字となった。



(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	41,639,649,318	42,196,135,681	40,531,395,865	97.3	96.1	38,469,370,943	92.4
特別会計	19,985,617,480	19,983,352,514	19,773,627,100	98.9	99.0	19,074,022,831	95.4
合 計	61,625,266,798	62,179,488,195	60,305,022,965	97.9	97.0	57,543,393,774	93.4

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は97.9%、調定額に対する収納率は97.0%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は93.4%である。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

ア 財政力指数

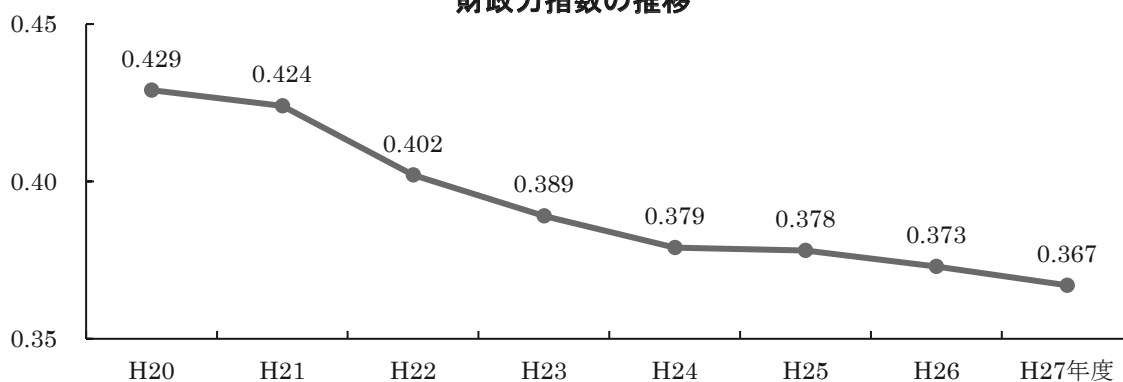
(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度増減率
基準財政収入額	5,875,652	5,807,305	68,347	1.2
基準財政需要額	16,526,280	15,832,542	693,738	4.4
財政力指数	0.367	0.373	△ 0.006	-

※財政力指数は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。平成27年度は0.367で、前年度に比べ0.006ポイント低下した。

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

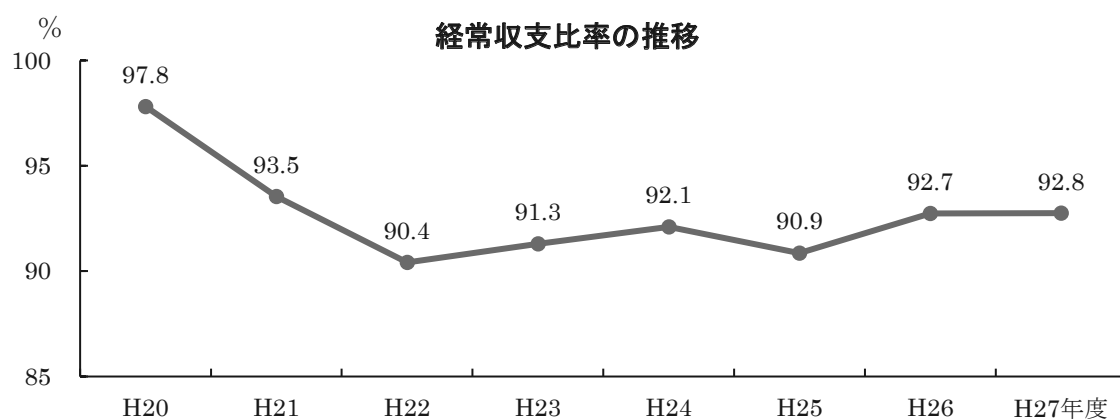
(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,990,553	19,610,305	380,248	1.9
経常一般財源	21,553,071 (20,277,171)	21,147,387 (19,806,887)	405,684 (470,284)	1.9 (2.4)
経常収支比率	92.8 (98.6)	92.7 (99.0)	0.1 (△0.4)	-

※()内は臨時財政対策債を含まない場合の数値

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は70%~80%の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が100%を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

平成27年度は92.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。



ウ 経常一般財源比率

(単位:千円・%)

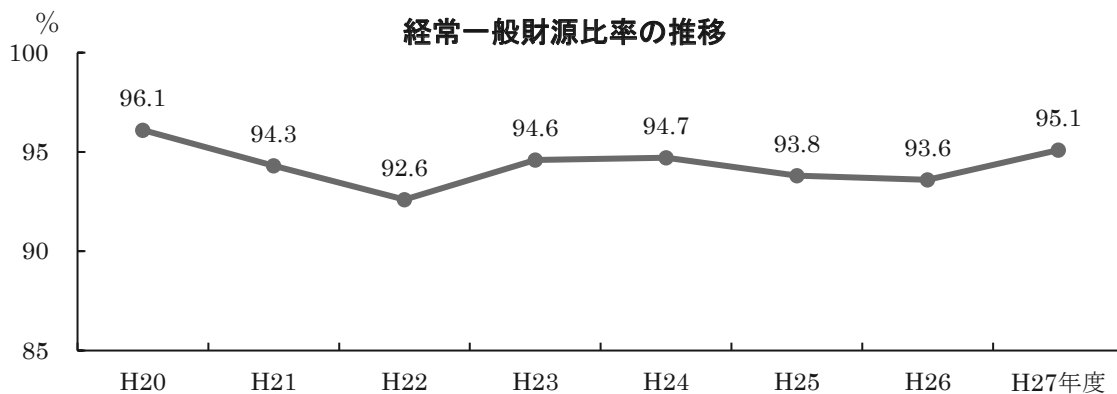
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度増減率
経常一般財源	20,277,171	19,806,887	470,284	2.4
標準財政規模	21,328,206	21,168,662	159,544	0.8
経常一般財源比率	95.1	93.6	1.5	-

※・経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値

・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

平成27年度は95.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。



エ 公債費比率及び起債制限比率

(単位:%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
公債費比率	8.4	9.2	△ 0.8
起債制限比率	7.5	8.0	△ 0.5

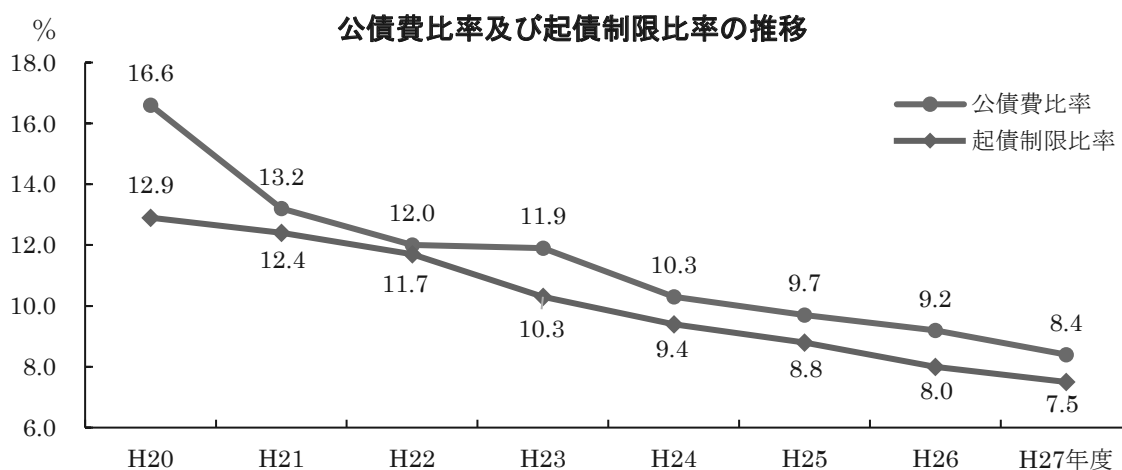
※・公債費比率は、単年度数値

・起債制限比率は、過去3ヶ年間の平均値

公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を判断する指標に用いられるもので、10%を超えないことが望ましいとされている。この比率が高くなると財政硬直化の要因となって、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすことになる。平成27年度は8.4%で、前年度に比べ0.8ポイント改善した。

起債制限比率は、14%を超えると特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。

平成27年度は7.5%で、前年度に比べ0.5ポイント改善した。



2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	41,639,649,318	42,196,135,681	40,531,395,865	12,490,607	1,652,249,209	97.3	96.1
平成26年度	43,342,498,364	43,603,800,542	40,821,711,455	11,439,547	2,770,649,540	94.2	93.6
増 減	△ 1,702,849,046	△ 1,407,664,861	△ 290,315,590	1,051,060	△ 1,118,400,331	3.1	2.5
比 率	96.1	96.8	99.3	109.2	59.6	-	-

予算現額に対する収入済額の割合は97.3%、調定額に対する収入済額の割合は96.1%、調定額に対する収入未済額の割合は3.9%となっている。

収入済額は前年度に比べ2億9,031万円減少した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税36.2%、市税15.1%、市債12.3%、国庫支出金11.6%、県支出金6.2%である。

不納欠損額の主なものは市税で、前年度に比べ105万円増加した。

収入未済額は、前年度に比べ11億1,840万円減少した。収入未済額の主なものは、市債6億5,140万円、国庫支出金5億5,406万円、市税2億1,273万円、県支出金1億7,214万円である。

なお、市税、分担金及び負担金を除く収入未済額の多くが継続費逡次繰越と明許繰越に伴うものとなっている。

ア 特定財源・一般財源の構成比率 (決算審査資料:第2表)

(単位:千円・%)

区 分	特定財源		一般財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
平成27年度	14,536,246	35.9	25,995,149	64.1	40,531,395	100.0
平成26年度	13,744,801	33.7	27,076,910	66.3	40,821,711	100.0
増 減	791,445	2.2	△ 1,081,761	△ 2.2	△ 290,316	-

特定財源・一般財源の区分はその用途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は7億9,144万円増加し、一般財源は10億8,176万円減少した。

構成比率の変動をみると一般財源は64.1%で、前年度に比べ2.2ポイント低下した。

イ 自主財源・依存財源の構成比率 (決算審査資料: 第3表)

(単位: 千円・%)

区 分	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
平成27年度	12,089,562	29.8	28,441,833	70.2	40,531,395	100.0
平成26年度	13,163,087	32.2	27,658,624	67.8	40,821,711	100.0
増 減	△ 1,073,525	△ 2.4	783,209	2.4	△ 290,316	-

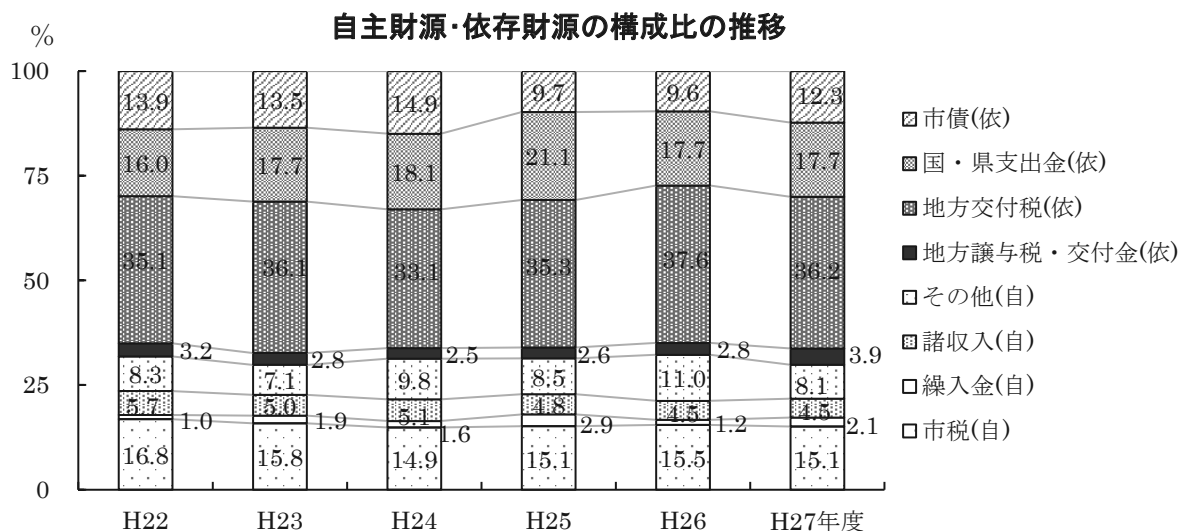
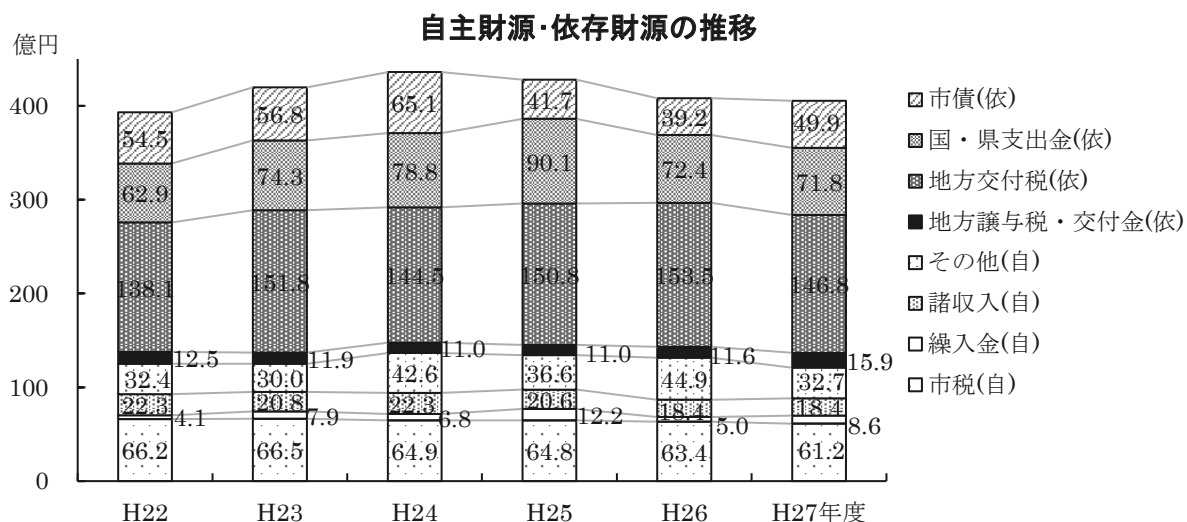
※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県の意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。

前年度に比べ、自主財源は10億7,352万円減少し、依存財源は7億8,320万円増加した。

構成比率の変動をみると自主財源は29.8%で、前年度に比べ2.4ポイント減少した。



1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	5,777,380,000	6,346,742,838	6,121,786,689	12,220,107	212,736,042	106.0	96.5
平成26年度	5,869,000,000	6,568,224,092	6,336,212,211	11,439,547	220,572,334	108.0	96.5
増 減	△ 91,620,000	△ 221,481,254	△ 214,425,522	780,560	△ 7,836,292	△ 2.0	0.0
比 率	98.4	96.6	96.6	106.8	96.4	-	-

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は前年度に比べ、調定額で3.4%、収入済額で3.4%それぞれ減少した。不納欠損額は前年度に比べ6.8%増加し、収入未済額は3.6%減少した。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は96.5%で、前年度と同率である。

還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

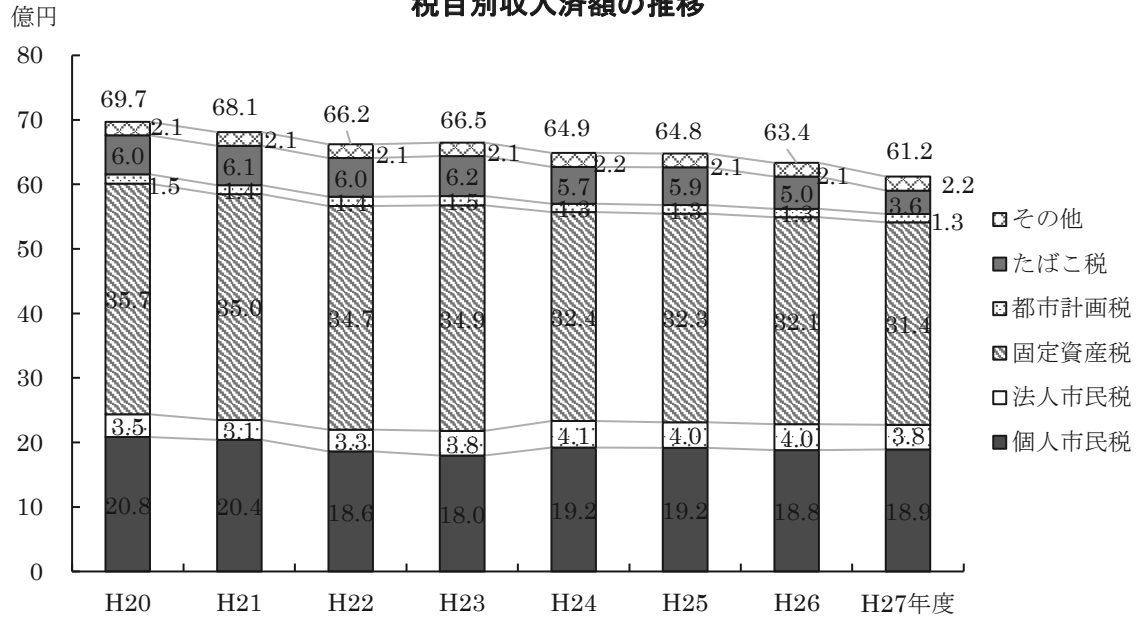
ア 税目別収入済額構成比率

(単位:円・%)

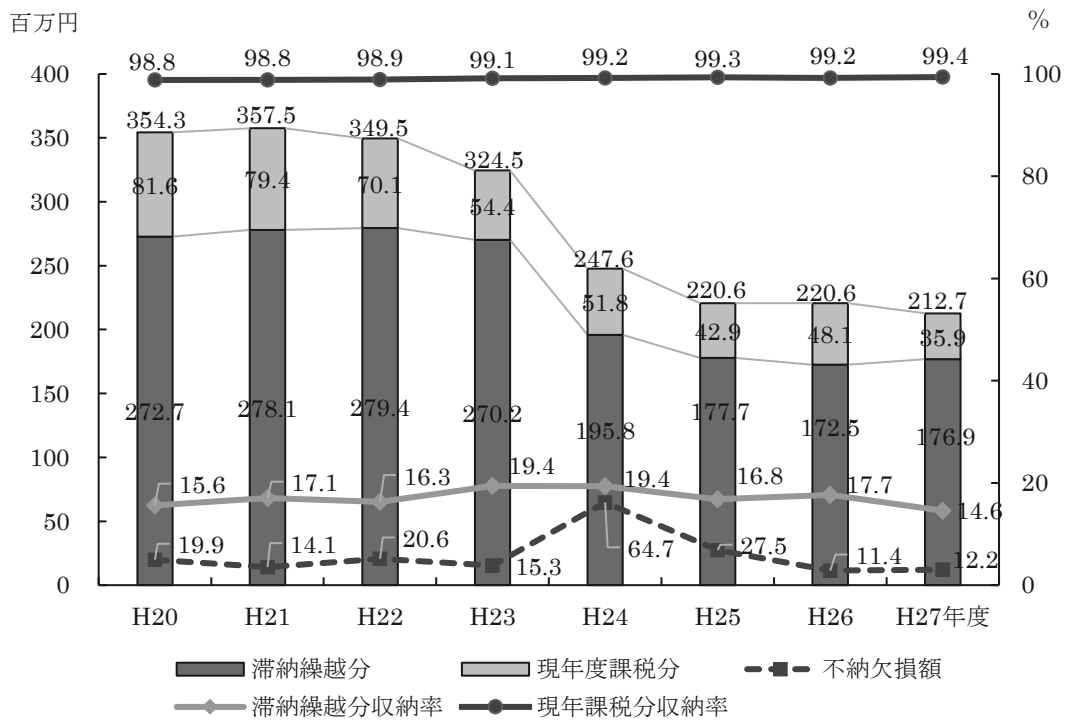
区 分	平成27年度		平成26年度		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	
市民税	2,273,452,291	37.1	2,281,251,365	36.0	△ 7,799,074	1.1	
内 訳	個 人	1,891,132,518	30.9	1,880,484,265	29.7	10,648,253	1.2
	法 人	382,319,773	6.2	400,767,100	6.3	△ 18,447,327	△ 0.1
固定資産税	3,139,106,472	51.3	3,209,009,810	50.6	△ 69,903,338	0.7	
内 訳	固定資産税	3,132,764,172	51.2	3,202,626,810	50.5	△ 69,862,638	0.7
	国有資産等所在 市町村交付金	6,342,300	0.1	6,383,000	0.1	△ 40,700	0.0
軽自動車税	163,255,778	2.7	162,678,767	2.6	577,011	0.1	
市たばこ税	362,171,168	5.9	500,713,409	7.9	△ 138,542,241	△ 2.0	
都市計画税	130,019,330	2.1	132,431,960	2.1	△ 2,412,630	0.0	
入 湯 税	53,781,650	0.9	50,126,900	0.8	3,654,750	0.1	
合 計	6,121,786,689	100.0	6,336,212,211	100.0	△ 214,425,522	—	

平成27年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は前年度比0.7ポイント増加し、市民税は前年度比1.1ポイント増加した。

税目別収入済額の推移



収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



イ 税目別収入未済状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年対比増減	増減比	
市民税	40,828,744	46,390,619	△ 5,561,875	△ 12.0	
内 訳	個人	37,856,617	43,271,519	△ 5,414,902	△ 12.5
	法人	2,972,127	3,119,100	△ 146,973	△ 4.7
固定資産税	162,066,905	163,522,333	△ 1,455,428	△ 0.9	
軽自動車税	3,112,190	3,890,387	△ 778,197	△ 20.0	
都市計画税	6,728,203	6,768,995	△ 40,792	△ 0.6	
合 計	212,736,042	220,572,334	△ 7,836,292	△ 3.6	

収入未済額は2億1,273万円で、前年度に比べ783万円(3.6%)減少した。
全ての税目で減少した。

ウ 税目別不納欠損処分状況

(単位:円・件)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年対比増減		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
市民税	2,527,922	91	3,465,354	88	△ 937,432	3	
内 訳	個人	2,447,922	89	3,465,354	88	△ 1,017,432	1
	法人	80,000	2	0	0	80,000	2
固定資産税	8,929,801	166	7,504,764	105	1,425,037	61	
都市計画税	370,614		310,329		60,285		
軽自動車税	391,770	90	159,100	44	232,670	46	
合 計	12,220,107	347	11,439,547	237	780,560	110	

不納欠損処分は、前年度に比べ件数で110件、金額で78万円増加した。増加した主なものは、固定資産税で142万円である。

これらは、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第5項(即時消滅)及び第18条(5年で時効完成)の規定によるものである。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成27年度	350,500,000	354,437,005	354,437,005	101.1	100.0
平成26年度	338,900,000	339,058,005	339,058,005	100.0	100.0
増 減	11,600,000	15,379,000	15,379,000	1.1	0.0
比 率	103.4	104.5	104.5	-	-

収入済額は3億5,443万円で、前年度に比べ1,537万円(4.5%)増加した。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成27年度	9,700,000	9,248,000	9,248,000	95.3	100.0
平成26年度	9,200,000	9,799,000	9,799,000	106.5	100.0
増 減	500,000	△ 551,000	△ 551,000	△ 11.2	0.0
比 率	105.4	94.4	94.4	-	-

収入済額は924万円で、前年度に比べ55万円(5.6%)減少した。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成27年度	30,000,000	26,415,000	26,415,000	88.1	100.0
平成26年度	8,700,000	33,716,000	33,716,000	387.5	100.0
増 減	21,300,000	△ 7,301,000	△ 7,301,000	△ 299.4	0.0
比 率	344.8	78.3	78.3	-	-

収入済額は2,641万円で、前年度に比べ730万円(21.7%)減少した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成27年度	17,000,000	23,084,000	23,084,000	135.8	100.0
平成26年度	3,300,000	17,923,000	17,923,000	543.1	100.0
増 減	13,700,000	5,161,000	5,161,000	△ 407.3	0.0
比 率	515.2	128.8	128.8	-	-

収入済額は2,308万円で、前年度に比べ516万円(28.8%)増加した。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成27年度	948,700,000	1,078,769,000	1,078,769,000	113.7	100.0
平成26年度	597,276,000	671,660,000	671,660,000	112.5	100.0
増 減	351,424,000	407,109,000	407,109,000	1.2	0.0
比 率	158.8	160.6	160.6	-	-

収入済額は10億7,876万円で、前年度に比べ4億710万円(60.6%)増加した。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成27年度	13,700,000	13,912,535	13,912,535	101.6	100.0
平成26年度	13,995,000	14,346,675	14,346,675	102.5	100.0
増 減	△ 295,000	△ 434,140	△ 434,140	△ 0.9	0.0
比 率	97.9	97.0	97.0	-	-

収入済額は1,391万円で、前年度に比べ43万円(3.0%)減少した。

8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成27年度	51,000,000	60,317,000	60,317,000	118.3	100.0
平成26年度	45,300,000	46,669,000	46,669,000	103.0	100.0
増 減	5,700,000	13,648,000	13,648,000	15.3	0.0
比 率	112.6	129.2	129.2	-	-

収入済額は6,031万円で、前年度に比べ1,364万円(29.2%)増加した。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成27年度	17,308,000	17,308,000	17,308,000	100.0	100.0
平成26年度	16,717,000	16,917,000	16,917,000	101.2	100.0
増 減	591,000	391,000	391,000	△ 1.2	0.0
比 率	103.5	102.3	102.3	-	-

収入済額は1,730万円で、前年度に比べ39万円(2.3%)増加した。

10款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成27年度	14,676,214,000	14,676,214,000	14,676,214,000	100.0	100.0
平成26年度	14,853,545,000	15,345,158,000	15,345,158,000	103.3	100.0
増 減	△ 177,331,000	△ 668,944,000	△ 668,944,000	△ 3.3	0.0
比 率	98.8	95.6	95.6	-	-

収入済額は146億7,621万円で、前年度に比べ6億6,894万円(4.4%)減少した。

内訳は、普通交付税が126億4,145万円で前年度に比べ2億3,614万円増加し、特別交付税が20億2,925万円で前年度に比べ1億4,690万円減少した。また、震災復興特別交付

税が 550 万円で前年度に比べ 7 億 5,818 万円減少した。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成27年度	10,759,000	7,931,000	7,931,000	73.7	100.0
平成26年度	10,759,000	7,885,000	7,885,000	73.3	100.0
増 減	0	46,000	46,000	0.4	0.0
比 率	100.0	100.6	100.6	-	-

収入済額は 793 万円で、前年度に比べ 4 万円 (0.6%) 増加した。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	400,865,000	396,218,610	350,731,227	0	45,487,383	87.5	88.5
平成26年度	363,399,595	418,900,157	377,465,157	0	41,435,000	103.9	90.1
増 減	37,465,405	△ 22,681,547	△ 26,733,930	0	4,052,383	△ 16.4	△ 1.6
比 率	110.3	94.6	92.9	-	109.8	-	-

収入済額は 3 億 5,073 万円で、前年度に比べ 2,673 万円 (7.1%) 減少した。

内訳は、分担金が 114 万円で前年度に比べ 99 万円減少し、負担金が 3 億 4,958 万円で前年度に比べ 2,573 万円減少した。

収入未済額は 4,548 万円で、前年度に比べ 405 万円 (9.8%) 増加した。内訳は、分担金が 391 万円で前年度に比べ 356 万円増加し、負担金が 4,157 万円で前年度に比べ 49 万円増加した。

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	355,821,000	359,940,063	352,511,533	270,500	7,158,030	99.1	97.9
平成26年度	361,094,000	352,559,112	345,802,212	0	6,756,900	95.8	98.1
増 減	△ 5,273,000	7,380,951	6,709,321	270,500	401,130	3.3	△ 0.2
比 率	98.5	102.1	101.9	-	105.9	-	-

収入済額は 3 億 5,251 万円で、前年度に比べ 670 万円 (1.9%) 増加した。

内訳は、使用料が 1 億 9,499 万円で前年度に比べ 509 万円減少し、手数料が 1 億 5,751 万円で前年度に比べ 1,180 万円増加した。

収入未済額は 715 万円で、前年度に比べ 40 万円 (5.9%) 増加した。その主なものは、市営住宅使用料 713 万円である。

14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	5,276,382,400	5,240,579,991	4,686,512,991	0	554,067,000	88.8	89.4
平成26年度	5,749,231,000	5,662,313,605	4,668,000,605	0	994,313,000	81.2	82.4
増 減	△ 472,848,600	△ 421,733,614	18,512,386	0	△ 440,246,000	7.6	7.0
比 率	91.8	92.6	100.4	-	55.7	-	-

収入済額は46億8,651万円で、前年度に比べ1,851万円(0.4%)増加した。その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は1億5,238万円増加し、その主なものは民生費国庫負担金1億5,708万円である。

国庫補助金は1億3,236万円減少し、その主なものは土木費国庫補助金2億4,050万円である。

委託金は149万円減少した。

収入未済額5億5,406万円は国庫補助金で明許繰越に伴うものである。

15款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	2,765,373,530	2,667,334,288	2,495,184,608	0	172,149,680	90.2	93.5
平成26年度	2,922,045,405	2,839,194,330	2,567,591,800	0	271,602,530	87.9	90.4
増 減	△ 156,671,875	△ 171,860,042	△ 72,407,192	0	△ 99,452,850	2.3	3.1
比 率	94.6	93.9	97.2	-	63.4	-	-

収入済額は24億9,518万円で、前年度に比べ7,240万円(2.8%)減少した。その内訳は、次のとおりである。

県負担金は6,863万円増加し、その主なものは民生費県負担金6,781万円である。

県補助金は1億821万円減少し、その主なものは災害復旧費県補助金2億7,066万円である。

委託金は3,282万円減少し、その主なものは総務費委託金3,996万円である。

収入未済額は1億7,214万円で、その主なものは県補助金1億4,667万円で繰越明許に伴うものである。

16款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	140,564,000	179,272,011	179,184,411	0	87,600	127.5	100.0
平成26年度	158,663,000	225,967,016	225,105,176	0	861,840	141.9	99.6
増 減	△ 18,099,000	△ 46,695,005	△ 45,920,765	0	△ 774,240	△ 14.4	0.4
比 率	88.6	79.3	79.6	-	10.2	-	-

収入済額は1億7,918万円で、前年度に比べ4,592万円(20.4%)減少した。

減少した主なものは財産売払収入の不動産売払収入5,198万円である。

17款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	94,432,000	90,689,050	90,689,050	0	0	96.0	100.0
平成26年度	122,875,000	117,628,582	117,628,582	0	0	95.7	100.0
増 減	△ 28,443,000	△ 26,939,532	△ 26,939,532	0	0	0.3	0.0
比 率	76.9	77.1	77.1	-	-	-	-

収入済額は9,068万円で、前年度に比べ2,693万円(22.9%)減少した。

減少した主なものは商工費寄付金2,025万円である。

18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	861,089,000	859,212,276	859,212,276	0	0	99.8	100.0
平成26年度	520,736,000	498,574,795	498,574,795	0	0	95.7	100.0
増 減	340,353,000	360,637,481	360,637,481	0	0	4.1	0.0
比 率	165.4	172.3	172.3	-	-	-	-

収入済額は8億5,921万円で、前年度に比べ3億6,063万円(72.3%)増加した。

基金繰入金は3億5,564万円増加し、特別会計繰入金は499万円増加した。

19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	1,956,559,388	2,294,433,883	2,294,433,883	0	0	117.3	100.0
平成26年度	3,418,168,364	3,424,298,864	3,424,298,864	0	0	100.2	100.0
増 減	△ 1,461,608,976	△ 1,129,864,981	△ 1,129,864,981	0	0	17.1	0.0
比 率	57.2	67.0	67.0	-	-	-	-

収入済額は22億9,443万円で、前年度に比べ11億2,986万円(33.0%)減少した。

このうち継続費逡次繰越分、明許繰越分、事故繰越分は6億1,586万円である。

20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	2,033,502,000	1,850,177,131	1,841,013,657	0	9,163,474	90.5	99.5
平成26年度	1,987,694,000	1,844,308,309	1,838,000,373	0	6,307,936	92.5	99.7
増 減	45,808,000	5,868,822	3,013,284	0	2,855,538	△ 2.0	△ 0.2
比 率	102.3	100.3	100.2	-	145.3	-	-

収入済額は18億4,101万円で、前年度に比べ301万円(0.2%)増加した。

増加した主なものは、雑入1億7,296万円である。収入未済額は916万円で、全額が雑入である。

21款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成27年度	5,852,800,000	5,643,900,000	4,992,500,000	0	651,400,000	85.3	88.5
平成26年度	5,971,900,000	5,148,700,000	3,919,900,000	0	1,228,800,000	65.6	76.1
増 減	△ 119,100,000	495,200,000	1,072,600,000	0	△ 577,400,000	19.7	12.4
比 率	98.0	109.6	127.4	-	53.0	-	-

収入済額は49億9,250万円で、前年度に比べ10億7,260万円(27.4%)増加した。

主な市債は、合併特例事業債17億5,270万円、臨時財政対策債12億7,590万円である。

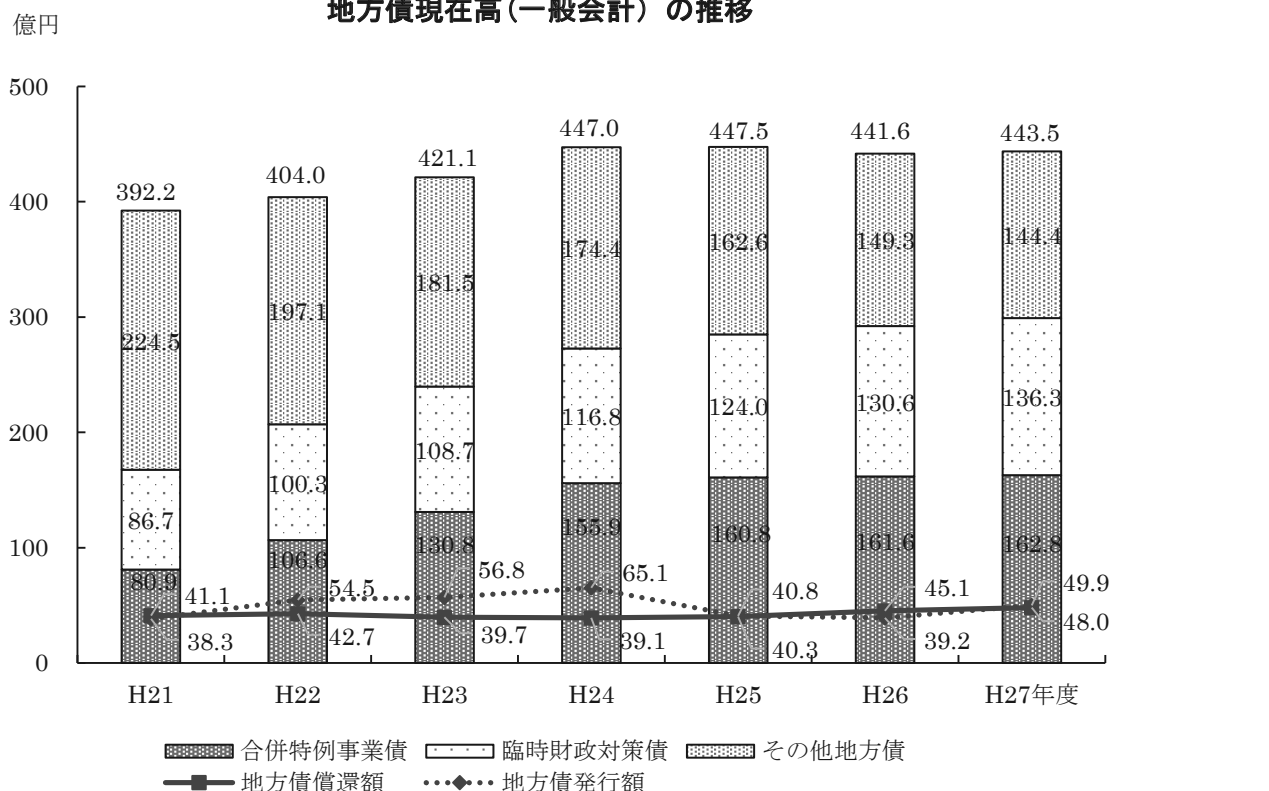
収入未済額は6億5,140万円で、その主なものは継続費逡次繰越と明許繰越に伴うものである。市債の科目別収入状況は以下のとおりである。

市債科目別収入状況

(単位：千円・%)

科目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	27年度(A)	26年度(B)	27年度(C)	26年度(D)		
公共事業等債	101,100	92,500	30,000	58,500	8,600	9.3
災害復旧事業債	11,300	32,800	8,400	1,700	△ 21,500	△ 65.5
学校教育施設等整備事業債	595,400	411,100	33,100	549,800	184,300	44.8
合併特例事業債	1,752,700	1,123,400	333,000	358,200	629,300	56.0
辺地対策事業債	184,900	116,200	29,800	108,500	68,700	59.1
過疎対策事業債	506,900	627,500	78,200	56,500	△ 120,600	△ 19.2
緊急防災・減災事業債	168,100	9,600	0	95,600	158,500	1,651.0
臨時財政対策債	1,275,900	1,340,500	0	0	△ 64,600	△ 4.8
公営住宅建設事業債	57,500	0	101,500	0	57,500	皆増
一般廃棄物処理事業債	231,600	35,400	37,400	0	196,200	554.2
全国防災事業債	106,600	130,900	0	0	△ 24,300	△ 18.6
借換債	0	0	0	0	0	—
防災対策事業債	500	0	0	0	500	皆増
合計	4,992,500	3,919,900	651,400	1,228,800	1,072,600	—

地方債現在高(一般会計)の推移



(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	41,639,649,318	38,469,370,943	92.4	1,699,404,691	1,470,873,684
平成26年度	43,342,498,364	38,527,277,572	88.9	2,936,493,318	1,878,727,474
増 減	△ 1,702,849,046	△ 57,906,629	3.5	△ 1,237,088,627	△ 407,853,790
比 率	96.1	99.8	—	57.9	78.3

支出済額は384億6,937万円で、前年度に比べ5,790万円(0.2%)減少し、予算の執行率は3.5ポイント上昇した。

不用額は4億785万円減少し、予算現額に対する割合は3.5%で0.8ポイント低下した。

翌年度繰越額16億9,940万円の主なものは、土木費4億5,437万円、民生費3億5,130万円、商工費3億1,848万円、教育費1億7,734万円である。

一般会計の使途別経費の決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	4,154,151,834	10.8	4,167,034,289	10.8	△ 12,882,455	△ 0.0
物件費その他の経費	34,315,219,109	89.2	34,360,243,283	89.2	△ 45,024,174	0.0
合 計	38,469,370,943	100.0	38,527,277,572	100.0	△ 57,906,629	—

人件費は、前年度に比べ1,288万円(0.0%)減少し、人件費の占める割合は前年度と同じである。

1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	232,003,000	227,835,602	98.2	0	4,167,398
平成26年度	225,989,000	219,060,422	96.9	0	6,928,578
増 減	6,014,000	8,775,180	1.3	0	△ 2,761,180
比 率	102.7	104.0	—	—	60.1

支出済額は2億2,783万円で、前年度に比べ877万円(4.0%)増加した。

議会費の主なものは、議員人件費1億7,652万円である。

増加した主なものは、議会費のうちの議員人件費で665万円である。

不用額の主なものは、議会費のうちの議会活動経費438万円である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	4,689,237,528	4,433,203,609	94.5	99,643,440	156,390,479
平成26年度	4,645,152,560	4,505,693,092	97.0	38,058,528	101,400,940
増 減	44,084,968	△ 72,489,483	△ 2.5	61,584,912	54,989,539
比 率	100.9	98.4	—	261.8	154.2

支出済額は44億3,320万円で、前年度に比べ7,248万円(1.6%)減少した。

増加した主なものは、総務管理費のうちの土地開発公社財産取得経費2億5,338万円、基幹系システム再構築事業7,781万円である。

減少した主なものは、総務管理費のうちの基金積立金4億2,030万円、土地開発公社貸付事業1億5,877万円である。

翌年度繰越額9,964万円(継続費通次繰越、繰越明許費)は、総務管理費8,600万円、戸籍住民基本台帳費1,364万円である。

不用額の主なものは、総務管理費1億3,126万円、徴税費1,313万円である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	8,960,048,161	8,370,292,136	93.4	351,301,161	238,454,864
平成26年度	8,738,909,600	8,170,077,755	93.5	238,880,161	329,951,684
増 減	221,138,561	200,214,381	△ 0.1	112,421,000	△ 91,496,820
比 率	102.5	102.5	—	147.1	72.3

支出済額は83億7,029万円で、前年度に比べ2億21万円(2.5%)増加した。

増加した主なものは、児童福祉費のうちの地域子育て支援センター整備事業1億1,432万円、社会福祉費のうちの国民健康保険特別会計繰出金1億1,195万円である。

減少した主なものは、社会福祉費のうちの臨時福祉給付金事業6,306万円、災害救助費のうちの災害救助支援事業5,332万円である。

翌年度繰越額3億5,130万円(繰越明許費)は、社会福祉費3億5,121万円、児童福祉費のうちの臨時福祉給付金事業9万円である。

不用額の主なものは、児童福祉費1億1,906万円、社会福祉費1億926万円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	2,850,496,000	2,678,318,569	94.0	108,134,160	64,043,271
平成26年度	2,930,450,727	2,807,283,247	95.8	88,984,000	34,183,480
増 減	△ 79,954,727	△ 128,964,678	△ 1.8	19,150,160	29,859,791
比 率	97.3	95.4	—	121.5	187.4

支出済額は26億7,831万円で、前年度に比べ1億2,896万円(4.6%)減少した。

増加した主なものは、保健衛生費のうちの地方公共団体技術導入率先補助事業7,182万円、再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業6,364万円である。

減少した主なものは、清掃費のうちのごみ処理施設改修事業1億7,197万円、保健衛生費のうちの地域中核病院周辺整備事業1億2,063万円である。

翌年度繰越額1億813万円(継続費通次繰越、繰越明許費)は、保健衛生費5,647万円、清掃費5,165万円である。

不用額は、保健衛生費4,600万円、清掃費1,803万円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	40,758,000	40,717,976	99.9	0	40,024
平成26年度	52,663,000	46,880,616	89.0	0	5,782,384
増 減	△ 11,905,000	△ 6,162,640	10.9	0	△ 5,742,360
比 率	77.4	86.9	—	—	0.7

支出済額は4,071万円で、前年度に比べ616万円(13.1%)減少した。

増加したものは、労働諸費のうち的高等職業訓練校管理運営経費48万円、減少した主なものは、労働諸費のうち労働対策貸付事業483万円である。

不用額の主なものは、労働諸費のうち的高等職業訓練校管理運営経費3万円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	1,897,158,000	1,777,833,430	93.7	74,456,727	44,867,843
平成26年度	1,672,830,000	1,571,923,601	94.0	67,627,000	33,279,399
増 減	224,328,000	205,909,829	△ 0.3	6,829,727	11,588,444
比 率	113.4	113.1	—	110.1	134.8

支出済額は17億7,783万円で、前年度に比べ2億590万円(13.1%)増加した。

増加した主なものは、農業費のうち多面的機能支払交付金事業1億7,696万円、川西有機

センター堆肥保管庫建設事業 6,315 万円である。

減少した主なものは、農業費のうちの中山間地域等直接支払交付金事業 5,428 万円、震災対策農業水利施設整備事業 2,301 万円である。

翌年度繰越額 7,445 万円(繰越明許費)は、農業費である。

不用額の主なものは、農業費 4,037 万円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	4,335,140,120	3,693,825,509	85.2	318,487,800	322,826,811
平成26年度	4,429,178,250	3,371,779,444	76.1	517,252,120	540,146,686
増 減	△ 94,038,130	322,046,065	9.1	△ 198,764,320	△ 217,319,875
比 率	97.9	109.6	—	61.6	59.8

支出済額は 36 億 9,382 万円で、前年度に比べ 3 億 2,204 万円(9.6%)増加した。

増加した主なものは、商工費のうちを中心市街地拠点施設整備事業 2 億 7,048 万円、大地の芸術祭運営事業 2 億 3,602 万円である。

減少した主なものは、商工費のうち松代地域観光施設整備事業 2 億 159 万円、ほくほく線高架下整備支援事業 1 億 7,182 万円である。

翌年度繰越額 3 億 1,848 万円(繰越明許費)の主なものは、商工費のうちを中心市街地拠点施設整備事業 2 億 3,455 万円、大地の芸術祭の里ブランド化推進事業(地方創生加速化交付金)5,000 万円である。

不用額の主なものは、商工費うちの企業設置奨励事業 1 億 8,423 万円、豪雪体感インバウンド事業(地方創生加速化交付金) 5,670 万円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	6,211,350,390	5,451,882,869	87.8	454,379,518	305,088,003
平成26年度	7,523,671,173	6,901,305,043	91.7	329,584,390	292,781,740
増 減	△ 1,312,320,783	△ 1,449,422,174	△ 3.9	124,795,128	12,306,263
比 率	82.6	79.0	—	137.9	104.2

支出済額は 54 億 5,188 万円で、前年度に比べ 14 億 4,942 万円(21.0%)減少した。

増加した主なものは、道路橋りょう費のうち社会資本メンテナンス事業 1 億 4,026 万円、松代地域道路整備事業 8,312 万円、である。

減少した主なものは、道路橋りょう費うちの市道除排雪経費 15 億 1,172 万円、都市計画費うちの西本町土地区画整理事業 9,871 万円である。

翌年度繰越額 4 億 5,437 円(繰越明許費)は、道路橋りょう費 2 億 5,473 万円、住宅費 1 億

4,324 万円、都市計画費 4,503 万円、地積調査費 1,136 万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 2 億 7,568 万円、都市計画費 1,259 万円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	1,440,597,000	1,423,093,204	98.8	8,600,000	8,903,796
平成26年度	1,328,660,000	1,227,606,069	92.4	95,606,000	5,447,931
増 減	111,937,000	195,487,135	6.4	△ 87,006,000	3,455,865
比 率	108.4	115.9	—	9.0	163.4

支出済額は 14 億 2,309 万円で、前年度に比べ 1 億 9,548 万円 (15.9%) 増加した。

増加した主なものは、消防費のうちの新情報収集伝達システム整備事業 1 億 4,339 万円である。

減少した主なものは、消防費のうち防災・災害対策・応急措置事業 229 万円である。

翌年度繰越額 860 万円(繰越明許費)は、消防費のうち十日町地域広域事務組合負担金である。

不用額の主なものは、消防費のうちの新情報収集伝達システム整備事業(緊防債) 203 万円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	5,228,117,839	4,896,274,018	93.7	177,343,885	154,499,936
平成26年度	5,799,416,989	4,074,008,051	70.2	1,450,058,839	275,350,099
増 減	△ 571,299,150	822,265,967	23.5	△ 1,272,714,954	△ 120,850,163
比 率	90.1	120.2	—	12.2	56.1

支出済額は 48 億 9,627 万円で、前年度に比べ 8 億 2,226 万円 (20.2%) 増加した。

増加した主なものは、社会教育費のうち市民文化ホール・中央公民館建設事業 7 億 1,753 万円、小学校費のうち小学校施設整備事業 1 億 3,277 万円、である。

減少した主なものは、小学校費のうち小学校一般管理経費(除排雪経費) 2,126 万円、社会教育費のうち松代青少年研修センター改修事業 2,049 万円である。

翌年度繰越額 1 億 7,734 万円(継続費通次繰越、繰越明許費)は、社会教育費 7,212 万円、中学校費 6,629 万円、小学校費 3,892 万円である。

不用額の主なものは、小学校費 6,323 万円、保健体育費 2,357 万円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	362,369,280	176,734,477	48.8	107,058,000	78,576,803
平成26年度	793,163,625	544,050,029	68.6	110,442,280	138,671,316
増 減	△ 430,794,345	△ 367,315,552	△ 19.8	△ 3,384,280	△ 60,094,513
比 率	45.7	32.5	—	96.9	56.7

支出済額は1億7,673万円で、前年度に比べ3億6,731万円(67.5%)減少した。

減少したものは、農林水産業施設災害復旧費3億3,935万円、土木施設災害復旧費2,796万円である。

翌年度繰越額1億705万円(繰越明許費)は、農林水産業施設災害復旧費である。

不用額は、農林水産業施設災害復旧費7,120万円、土木施設災害復旧費737万円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	5,361,215,000	5,299,359,544	98.8	0	61,855,456
平成26年度	5,200,243,000	5,087,610,203	97.8	0	112,632,797
増 減	160,972,000	211,749,341	1.0	0	△ 50,777,341
比 率	103.1	104.2	—	—	54.9

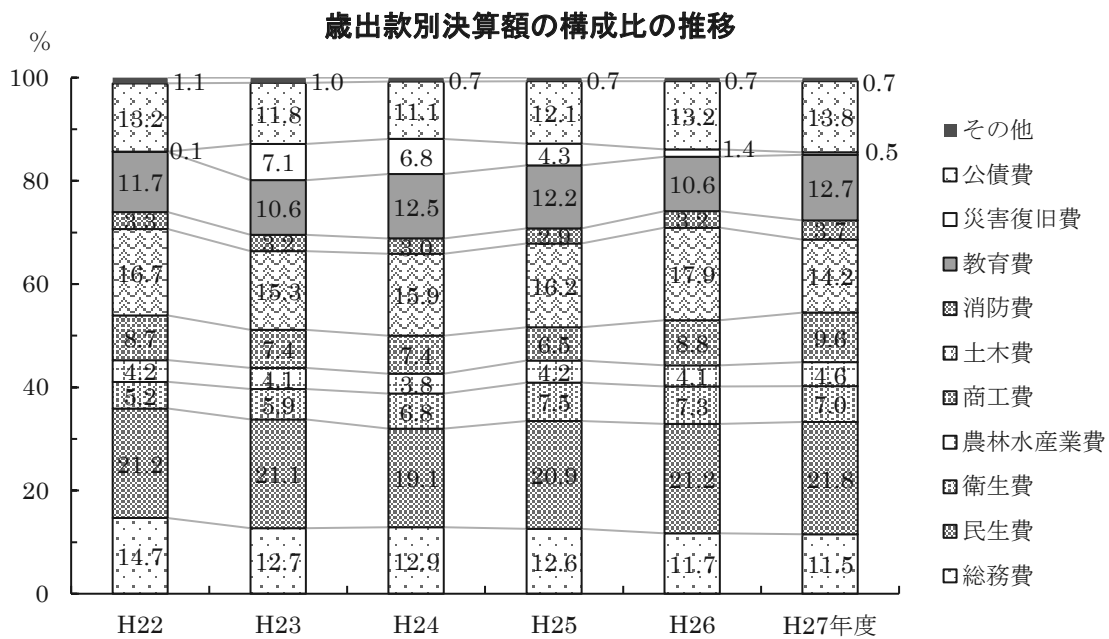
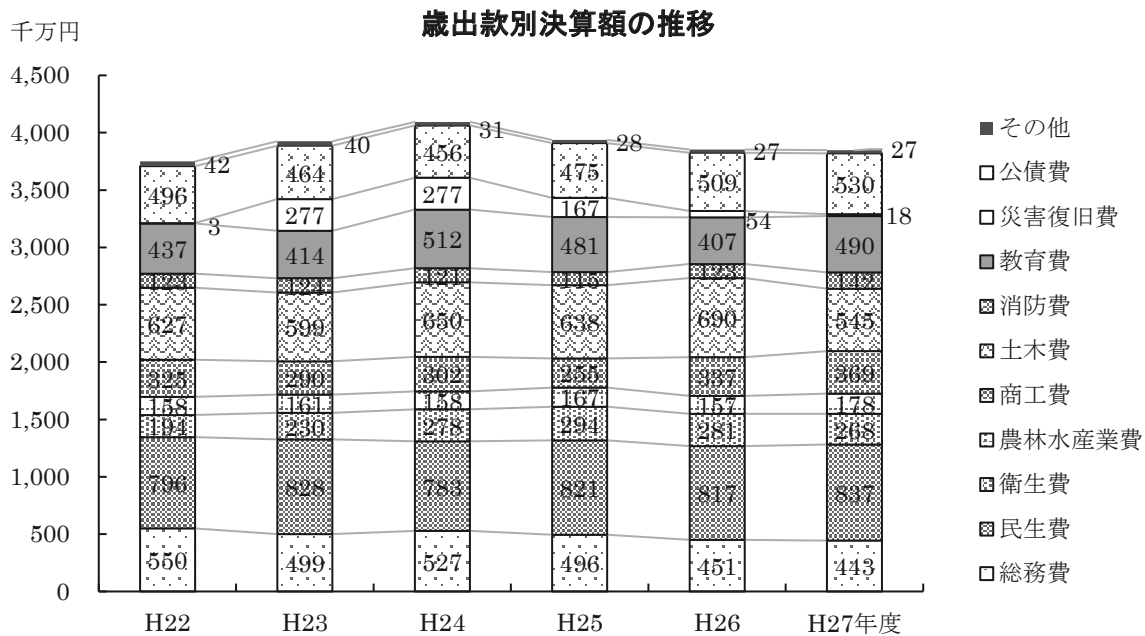
支出済額は52億9,935万円で、前年度に比べ2億1,174万円(4.2%)増加した。

13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
平成27年度	50,000,000	0	50,000,000	18,841,000	31,159,000	31,159,000
平成26年度	50,000,000	0	50,000,000	47,829,560	2,170,440	2,170,440
増 減	0	0	0	△ 28,988,560	28,988,560	28,988,560
比 率	100.0	—	100.0	39.4	1,435.6	1,435.6

補正後予算額5,000万円のうち1,884万円を他科目へ充用し、3,115万円が不用額となった。充用先科目は、総務費419万円、民生費297万円、衛生費501万円、農林水産業費43万円、商工費491万円、土木費19万円、教育費111万円である。



款別支出済額で増加した主なものは、教育費 8 億 2,226 万円、商工費 3 億 2,204 万円、公債費 2 億 1,174 万円であり、減少した主なものは、土木費 14 億 4,942 万円、災害復旧費 3 億 6,731 万円、衛生費 1 億 2,896 万円である。

不用額の主なものは、商工費 3 億 2,282 万円、土木費 3 億 508 万円、民生費 2 億 3,845 万円である。

3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,004,700,319	6,855,945,472	148,754,847

※歳入総額は国民健康保険税の還付未済額を含む。

決算額は、歳入総額 70 億 470 万円、歳出総額 68 億 5,594 万円である。歳入歳出差引額は 1 億 4,875 万円で、前年度に比べ 1,765 万円減少した。

一般会計からの繰入金は 4 億 8,493 万円で、前年度に比べ 1 億 142 万円増加した。

基金からの繰入金は、皆減した。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 3,679 万円で、前年度に比べ 1,022 万円減少した。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	7,099,738,000	7,099,045,238	7,004,700,319	98.7	98.7	5,097,459	89,247,460
平成26年度	6,475,949,000	6,458,378,361	6,350,537,644	98.1	98.3	6,340,595	101,500,122
増 減	623,789,000	640,666,877	654,162,675	0.6	0.4	△ 1,243,136	△ 12,252,662
比 率	109.6	109.9	110.3	—	—	80.4	87.9

収入済額は 70 億 470 万円で、前年度に比べ 6 億 5,416 万円 (10.3%) 増加した。増加した主なものは、共同事業交付金 7 億 3,625 万円、県支出金 7,015 万円である。減少した主なものは、国民健康保険税 1 億 3,425 万円、繰越金 4,805 万円である。

収入未済額は 8,924 万円で、内訳は、国民健康保険税 8,563 万円、国民健康保険料 361 万円である。前年度に比べ 1,225 万円 (12.1%) 減少した。減少したものは国民健康保険税 1,142 万円、国民健康保険料 83 万円である。

不納欠損額は 509 万円 (国民健康保険税 436 万円、国民健康保険料 72 万円) で、前年度に比べ 124 万円 (19.6%) 減少した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項 (2年で時効完成)、地方税法第 15 条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)、同条第 5 項 (即時消滅) 及び第 18 条 (5年で時効完成) の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
27 年度	現年度分	1,221,131,998	1,194,527,315	97.8	0	26,604,683
	滞納繰越分	101,054,199	33,313,963	33.0	5,097,459	62,642,777
	計	1,322,186,197	1,227,841,278	92.9	5,097,459	89,247,460
26 年度	現年度分	1,360,895,900	1,324,577,212	97.3	0	36,318,688
	滞納繰越分	110,017,529	38,495,500	35.0	6,340,595	65,181,434
	計	1,470,913,429	1,363,072,712	92.7	6,340,595	101,500,122
増 減		△ 148,727,232	△ 135,231,434	0.2	△ 1,243,136	△ 12,252,662
比 率		89.9	90.1	—	80.4	87.9

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	7,099,738,000	6,855,945,472	96.6	0	243,792,528
平成26年度	6,475,949,000	6,184,125,261	95.5	0	291,823,739
増 減	623,789,000	671,820,211	1.1	0	△ 48,031,211
比 率	109.6	110.9	—	—	83.5

予算の執行率は96.6%で、支出済額は前年度に比べ6億7,182万円(10.9%)増加した。増加した主なものは、共同事業拠出金7億7,260万円、保険給付費3,329万円である。減少した主なものは、諸支出金6,075万円、介護納付金4,911万円である。

不用額の主なものは、保険給付費7,221万円である。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
186,048,846	160,920,491	25,128,355

決算額は、歳入総額1億8,604万円、歳出総額1億6,092万円である。歳入歳出差引額は2,512万円で、前年度に比べ1,263万円減少した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は3,679万円で、前年度に比べ1,022万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	177,716,000	186,048,846	186,048,846	104.7	100.0	0	0
平成26年度	255,155,000	278,311,257	278,311,257	109.1	100.0	0	0
増 減	△ 77,439,000	△ 92,262,411	△ 92,262,411	△ 4.4	0.0	0	0
比 率	69.7	66.8	66.8	—	—	—	—

収入済額は1億8,604万円で、前年度に比べ9,226万円(33.2%)減少した。増加した主なものは、繰越金1,159万円である。減少した主なものは、診療収入9,302万円、繰入金1,022万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	177,716,000	160,920,491	90.5	0	16,795,509
平成26年度	255,155,000	240,548,354	94.3	0	14,606,646
増 減	△ 77,439,000	△ 79,627,863	△ 3.8	0	2,188,863
比 率	69.7	66.9	—	—	115.0

予算の執行率は90.5%で、支出済額は前年度に比べ7,962万円(33.1%)減少した。減少した主なものは、医業費4,194万円、総務費3,747万円である。

不用額の主なものは、医業費828万円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
529,156,904	516,215,665	12,941,239

※歳入総額は後期高齢者医療保険料の還付未済額を含む。

決算額は、歳入総額5億2,915万円、歳出総額5億1,621万円である。歳入歳出差引額は1,294万円で、前年度に比べ980万円増加した。

一般会計からの繰入金は1億9,217万円で、前年度に比べ1,249万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	550,828,000	531,138,204	529,156,904	96.1	99.6	118,800	1,862,500
平成26年度	550,321,000	538,297,273	536,445,173	97.5	99.7	381,600	1,470,500
増 減	507,000	△ 7,159,069	△ 7,288,269	△ 1.4	△ 0.1	△ 262,800	392,000
比 率	100.1	98.7	98.6	—	—	31.1	126.7

収入済額は5億2,915万円で、前年度に比べ728万円(1.4%)減少した。増加したものは、繰入金1,249万円である。減少した主なものは、後期高齢者医療保険料1,510万円、繰越金382万円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は186万円で、前年度に比べ39万円(26.7%)増加した。

不納欠損額は11万円で、前年度に比べ26万円(68.9%)減少した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効完成)の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
27 年 度	現年度分	326,267,100	325,239,600	99.7	0	1,027,500
	滞納繰越分	1,951,800	998,000	51.1	118,800	835,000
	計	328,218,900	326,237,600	99.4	118,800	1,862,500
26 年 度	現年度分	341,489,100	340,397,200	99.7	0	1,091,900
	滞納繰越分	1,707,900	947,700	55.5	381,600	378,600
	計	343,197,000	341,344,900	99.5	381,600	1,470,500
増 減		△ 14,978,100	△ 15,107,300	△ 0.1	△ 262,800	392,000
比 率		95.6	95.6	—	31.1	126.7

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	550,828,000	516,215,665	93.7	0	34,612,335
平成26年度	550,321,000	533,310,868	96.9	0	17,010,132
増 減	507,000	△ 17,095,203	△ 3.2	0	17,602,203
比 率	100.1	96.8	—	—	203.5

予算の執行率は93.7%で、支出済額は前年度に比べ1,709万円(3.2%)減少した。減少した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,451万円、総務費175万円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,104万円である。

(4) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
6,998,192,950	6,837,644,959	160,547,991

※歳入総額は介護保険料の還付未済額を含む。

決算額は、歳入総額 69 億 9,819 万円、歳出総額 68 億 3,764 万円である。歳入歳出差引額は 1 億 6,054 万円で、前年度に比べ 645 万円減少した。

一般会計からの繰入金は 9 億 6,993 万円で、前年度に比べ 2,648 万円増加した。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	6,977,063,000	7,012,510,320	6,998,192,950	100.3	99.8	3,214,400	11,102,970
平成26年度	6,726,239,000	6,753,708,597	6,741,536,347	100.2	99.8	3,462,650	8,709,600
増 減	250,824,000	258,801,723	256,656,603	0.1	0.0	△ 248,250	2,393,370
比 率	103.7	103.8	103.8	—	—	92.8	127.5

収入済額は 69 億 9,819 万円で、前年度に比べ 2 億 5,665 万円(3.8%)増加した。増加した主なものは、保険料 1 億 4,095 万円、繰越金 5,947 万円である。減少したものは、支払基金交付金 2,100 万円、諸収入 121 万円である。

介護保険料の収入未済額は 1,110 万円で、前年度に比べ 241 万円(27.7%)増加した。

不納欠損額は 321 万円で、前年度に比べ 24 万円(7.2%)減少した。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第 200 条第 1 項(2年で時効完成)の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
27 年 度	現年度分	1,322,737,900	1,316,647,295	99.5	0	6,090,605
	滞納繰越分	10,720,900	2,494,135	23.3	3,214,400	5,012,365
	計	1,333,458,800	1,319,141,430	98.9	3,214,400	11,102,970
26 年 度	現年度分	1,180,669,100	1,176,526,400	99.6	0	4,142,700
	滞納繰越分	9,674,250	1,662,300	17.2	3,462,650	4,549,300
	計	1,190,343,350	1,178,188,700	99.0	3,462,650	8,692,000
増 減	143,115,450	140,952,730	△ 0.1	△ 248,250	2,410,970	
比 率	112.0	112.0	—	92.8	127.7	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	6,977,063,000	6,837,644,959	98.0	0	139,418,041
平成26年度	6,726,239,000	6,574,528,984	97.7	0	151,710,016
増 減	250,824,000	263,115,975	0.3	0	△ 12,291,975
比 率	103.7	104.0	—	—	91.9

予算の執行率は98.0%で、支出済額は前年度に比べ2億6,311万円(4.0%)増加した。増加した主なものは、保険給付費1億7,828万円、諸支出金5,388万円である。減少したものは、総務費390万円である。

不用額の主なものは、保険給付費1億2,368万円である。

(5) 簡易水道事業特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
1,452,655,862	1,316,147,643	136,508,219

決算額は、歳入総額14億5,265万円、歳出総額13億1,614万円である。歳入歳出差引額は1億3,650万円で、前年度に比べ4,160万円増加した。翌年度へ繰り越すべき財源3,275万円を差し引いた実質収支額は1億375万円である。

一般会計からの繰入金は3億7,322万円で、前年度に比べ1,530万円増加した。

年度末における施設状況は、給水地区46地区、給水戸数8,260戸、給水人口23,411人である。また、年間有収水量は2,218,032m³で、前年度に比べ57,183m³減少し、年度末における有収率は84.07%で0.49ポイント増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	1,545,395,480	1,475,337,776	1,452,655,862	94.0	98.5	202,820	22,479,094
平成26年度	1,590,946,000	1,598,899,610	1,549,821,133	97.4	96.9	208,851	48,869,626
増 減	△ 45,550,520	△ 123,561,834	△ 97,165,271	△ 3.4	1.6	△ 6,031	△ 26,390,532
比 率	97.1	92.3	93.7	—	—	97.1	46.0

収入済額は14億5,265万円で、前年度に比べ9,716万円(6.3%)減少した。増加した主なものは、繰越金2,351万円、繰入金1,530万円である。減少した主なものは、市債1億1,420万円、国庫支出金2,025万円である。

収入未済額は2,247万円で、内訳は、明許繰越に伴う市債1,480万円、使用料及び手数料

767 万円である。前年度に比べ 2,639 万円 (54.0%) 減少した。

水道使用料の収入未済額は 767 万円で、前年度に比べ 159 万円 (17.2%) 減少した。

不納欠損額は 20 万円で、前年度に比べ 6 千円 (2.9%) 減少した。

水道使用料の不納欠損処理については、民法第 173 条 (2 年で時効完成) の規定によるものである。

簡易水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
27 年 度	現年度分	446,387,914	444,412,887	99.6	0	1,975,027
	滞納繰越分	9,269,626	3,362,739	36.3	202,820	5,704,067
	計	455,657,540	447,775,626	98.3	202,820	7,679,094
26 年 度	現年度分	454,527,573	451,889,146	99.4	0	2,638,427
	滞納繰越分	10,894,058	4,054,008	37.2	208,851	6,631,199
	計	465,421,631	455,943,154	98.0	208,851	9,269,626
増 減		△ 9,764,091	△ 8,167,528	0.3	△ 6,031	△ 1,590,532
比 率		97.9	98.2	—	97.1	82.8

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	1,545,395,480	1,316,147,643	85.2	47,550,000	181,697,837
平成26年度	1,590,946,000	1,454,918,074	91.4	39,784,480	96,243,446
増 減	△ 45,550,520	△ 138,770,431	△ 6.2	7,765,520	85,454,391
比 率	97.1	90.5	—	119.5	188.8

予算の執行率は 85.2% で、支出済額は前年度に比べ 1 億 3,877 万円 (9.5%) 減少した。増加したものは、総務費 1,495 万円である。減少した主なものは建設事業費 1 億 3,190 万円、業務費 1,472 万円である。

翌年度繰越額 4,755 万円 (繰越明許費) は、総務費及び建設事業費である。

不用額の主なものは、建設事業費 1 億 4,204 万円である。

(6) 下水道事業特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
3,585,464,563	3,372,012,224	213,452,339

決算額は、歳入総額 35 億 8,546 万円、歳出総額 33 億 7,201 万円である。歳入歳出差引額は 2 億 1,345 万円で、前年度に比べ 2,036 万円減少した。翌年度へ繰り越すべき財源 666 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 678 万円である。

一般会計からの繰入金は 13 億 6,089 万円で、前年度に比べ 3,239 万円増加した。

年度末における普及状況は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水等を合わせて、普及率 94.0%、水洗化率 91.6%である。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	3,619,077,000	3,661,864,474	3,585,464,563	99.1	97.9	942,642	75,457,269
平成26年度	3,530,760,450	3,615,179,363	3,527,340,639	99.9	97.6	601,897	87,236,827
増 減	88,316,550	46,685,111	58,123,924	△ 0.8	0.3	340,745	△ 11,779,558
比 率	102.5	101.3	101.6	—	—	156.6	86.5

収入済額は 35 億 8,546 万円で、前年度に比べ 5,812 万円 (1.6%) 増加した。増加した主なものは、市債 5,130 万円、繰入金 3,239 万円である。減少した主なものは、繰越金 2,386 万円、国庫支出金 1,064 万円である。

収入未済額は 7,545 万円で、分担金及び負担金、使用料及び手数料の他は、繰越明許及び継続費逐次繰越に伴う国庫支出金 1,965 万円、市債 1,790 万円である。前年度に比べ 1,177 万円 (13.5%) 減少した。

分担金及び負担金の収入未済額は 1,527 万円で、前年度に比べ 25 万円 (1.6%) 減少した。

下水道使用料の収入未済額は 2,262 万円で、前年度に比べ 458 万円 (16.9%) 減少した。

下水道使用料の不納欠損額は 94 万円で、前年度に比べ 34 万円 (56.6%) 増加した。不納欠損処理については、地方自治法第 236 条第 1 項 (5年で時効完成) の規定によるものである。

分担金及び負担金、下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 分担金及び負担金収納状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
27 年 度	現年度分	19,537,030	19,476,530	99.7	0	60,500
	滞納繰越分	15,526,890	311,250	2.0	0	15,215,640
	計	35,063,920	19,787,780	56.4	0	15,276,140
26 年 度	現年度分	19,962,810	19,750,760	98.9	0	212,050
	滞納繰越分	15,471,240	156,400	1.0	0	15,314,840
	計	35,434,050	19,907,160	56.2	0	15,526,890
増 減	△ 370,130	△ 119,380	0.2	0	△ 250,750	
比 率	99.0	99.4	—	—	98.4	

イ 下水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
27 年 度	現年度分	931,758,377	928,214,536	99.6	0	3,543,841
	滞納繰越分	27,214,357	7,190,427	26.4	942,642	19,081,288
	計	958,972,734	935,404,963	97.5	942,642	22,625,129
26 年 度	現年度分	938,685,204	934,187,453	99.5	0	4,497,751
	滞納繰越分	32,774,446	9,455,943	28.9	601,897	22,716,606
	計	971,459,650	943,643,396	97.1	601,897	27,214,357
増 減		△ 12,486,916	△ 8,238,433	0.4	340,745	△ 4,589,228
比 率		98.7	99.1	—	156.6	83.1

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	3,619,077,000	3,372,012,224	93.2	44,223,262	202,841,514
平成26年度	3,530,760,450	3,293,523,652	93.3	47,600,000	189,636,798
増 減	88,316,550	78,488,572	△ 0.1	△ 3,376,738	13,204,716
比 率	102.5	102.4	—	92.9	107.0

予算の執行率は93.2%で、支出済額は前年度に比べ7,848万円(2.4%)増加した。増加したものは、公債費1億1,367万円である。減少した主なものは、総務費1,971万円、浄化槽整備事業費897万円である。

翌年度繰越額(継続費逡次繰越、繰越明許費)4,422万円は、下水道事業費及び総務費である。

不用額の主なものは、総務費1億555万円である。

(7) 松之山温泉配湯事業特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
17,407,656	15,136,377	2,271,279

決算額は、歳入総額1,740万円、歳出総額1,513万円である。歳入歳出差引額は227万円で、前年度に比べ6万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	15,800,000	17,407,656	17,407,656	110.2	100.0	0	0
平成26年度	13,838,000	15,356,035	15,356,035	111.0	100.0	0	0
増 減	1,962,000	2,051,621	2,051,621	△ 0.8	0.0	0	0
比 率	114.2	113.4	113.4	—	—	—	—

収入済額は1,740万円で、前年度に比べ205万円(13.4%)増加した。増加した主なものは、繰入金400万円である。減少した主なものは、繰越金176万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	15,800,000	15,136,377	95.8	0	663,623
平成26年度	13,838,000	13,150,340	95.0	0	687,660
増 減	1,962,000	1,986,037	0.8	0	△ 24,037
比 率	114.2	115.1	—	—	96.5

予算の執行率は95.8%で、支出済額は前年度に比べ198万円(15.1%)増加した。増加したものは、業務費272万円である。減少した主なものは、総務費66万円である。

不用額の主なものは、予備費30万円である。

4 財産

(1) 公有財産

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土 地	21,725,928.95	127,984.22	26,651.93	21,827,261.24	101,332.29
建 物	439,306.00	5,651.59	7,503.00	437,454.59	△ 1,851.41

ア 土地

決算年度中に 101,332.29 m²増加し、年度末現在高は 21,827,261.24 m²である。

増加した主なものは、土地改良財産寄附、明石工業用地ほか公社買戻し、十日町緑道用地購入による増である。

減少した主なものは、奴奈川小学校用地、清津峡小学校用地、新潟県への売却処分による減である。

なお、奴奈川小学校用地、清津峡小学校用地、水沢運動公園用地、北原保育園用地ほか所管替により、増減両方に含まれている。

イ 建物

決算年度中に 1,851.41 m²減少し、年度末現在高は 437,454.59 m²である。

増加した主なものは、奴奈川キャンパス(美術館)、清津倉庫美術館、農村体験学習館(山村留学舎)による増である。

減少した主なものは、旧奴奈川小学校、旧清津峡小学校、南中学校宿舎である。

ウ 山林

立木推定蓄積量は、390,535.06 m³である。

エ 物権

決算年度中に 3,180.63 m²減少し、年度末現在高は 888,087.98 m²である。減少したものは、地上権(借地)である。温泉権又は鉱泉権は1件増加し、14件である。

オ 有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

カ 出資による権利

決算年度中に 10 万円増加し、年度末現在高は 3 億 441 万円である。

増加したものは、(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金である。

(2) 物品

購入価格100万円以上の物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	752	47	48	751

※前年度末現在高に修正がある。

決算年度中に1台減少し、決算年度末現在高は751台となった。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸付金				
奨学金	314,970	55,260	52,277	317,953
看護師・理学療法士 等修学資金	15,250	4,900	4,100	16,050
医師研究資金	0	18,000	1,000	17,000
下水道事業費受益者 負担金	892	7,289	7,289	892
特定環境保全公共下水 道事業費受益者分担金	14,300	7,468	7,700	14,068
浄化槽整備事業費受益者 分担金	333	3,580	3,598	315
農業集落排水事業費受益 者分担金	0	1,200	1,200	0
市民税特別徴収に係る 翌年度納入分	227,872	0	351	227,521
合 計	573,617	97,697	77,515	593,799

※債権毎に千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

(4) 基金

決算年度中の現金管理基金は33である。このうちの12の基金が増加し、18の基金が減少した。基金全体では2億6,404万円減少し、年度末現在高は115億2,525万円である。

増加した主なものは、財政調整基金4億2,348万円、介護給付費準備基金3,933万円である。

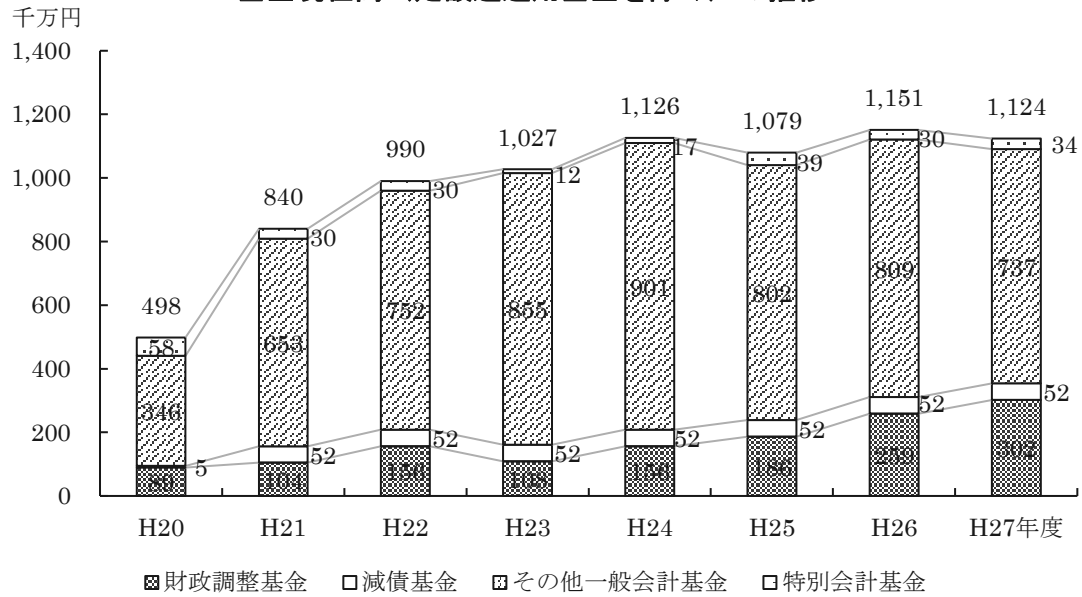
減少した主なものは、川西地域振興基金1億4,519万円、環境共生基金1億3,249万円である。

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
			増	減			
財政調整基金		現金	2,592,111	423,486	0	3,015,597	
減債基金		〃	522,851	320	0	523,171	
特 定 目 的 基 金	建 設 基 金	公民館建設資金	〃	446,511	1,277	116,000	331,788
		十日町総合公園建設資金	〃	2,607	2	0	2,609
		義務教育施設整備資金	〃	19,249	811	0	20,060
		簡易水道施設整備資金	〃	0	0	0	0
		下水道施設整備資金	〃	51,115	31	0	51,146
		松之山温泉配湯資金	〃	18,496	2,012	4,000	16,508
		市営住宅整備資金	〃	15,072	3,009	9,864	8,217
	平和基金	〃	21,745	500	3,177	19,068	
	ほう賞基金	〃	1,274	1	440	835	
	奨学基金	〃	55,047	7,477	7,063	55,461	
	国際交流、文化スポーツ基金	〃	1,836	1	0	1,837	
	交通遺児等援助基金	〃	13,745	40	136	13,649	
	地域福祉基金	〃	139,547	355	596	139,306	
	ふるさと・水と土保全基金	〃	1,351	1	0	1,352	
	地域医療高度化基金	〃	16,854	10	16,864	0	
	災害支援基金	〃	28,922	18	0	28,940	
	大地の芸術祭基金	〃	108,701	23,612	72,710	59,603	
	地域振興基金(合併特例債)	〃	3,151,069	1,085	0	3,152,154	
	とおかまち応援基金	〃	91,360	68,152	125,267	34,245	
	東日本大震災復興基金	〃	71,417	44	38,461	33,000	
	産業創造基金	〃	47,453	29	47,482	0	
	環境共生基金	〃	3,219,338	10,502	143,000	3,086,840	
	中心市街地活性化基金	〃	16,028	10	2,400	13,638	
	川西地域振興基金	〃	324,046	198	145,397	178,847	
	中里地域振興基金	〃	133,633	81	41,728	91,986	
	松代地域振興基金	〃	54,928	34	39,118	15,844	
	松之山地域振興基金	〃	110,601	67	32,914	77,754	
学校 基金	山林地(国有地151,478㎡を含む。)		(226,831㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(226,831㎡)	
	同土地の推定立木蓄積量		(3,946㎡)	(36㎡)	(0㎡)	(3,982㎡)	
国民健康保険事業財政調整基金		現金	111,047	68	0	111,115	
介護給付費準備基金		〃	119,345	39,340	0	158,685	
土地開発基金		〃	29,098	0	0	29,098	
土地保有面積			(38,668.58㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(38,668.58㎡)	
土地購入の価格			(228,977千円)	(0円)	(0円)	(228,977千円)	
物件補償の金額			(21,925千円)	(0円)	(0円)	(21,925千円)	
一般旅券印紙等購買基金		現金	365	8,235	7,560	1,040	
印紙類保有額			(1,635千円)	(7,560千円)	(8,235千円)	(960千円)	
合 計			11,789,299	598,368	862,412	11,525,255	

※基金毎に千円未満を切り捨て、決算書では現金のみの計としているため決算書の合計額と一致していない。

基金現在高（定額運用基金を除く）の推移



5 定額運用基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位: 円)

区分	平成26年度	年度中増減		平成27年度末 現在高	比較増減	
		増	減			
土地	面積	38,668.58㎡	0	0	38,668.58㎡	-
	金額	228,976,396	0	0	228,976,396	-
物件補償	21,925,046	0	0	21,925,046	-	
現金	29,098,558	0	0	29,098,558	-	
合計	280,000,000	0	0	280,000,000	-	

基金額は、2億8,000万円である。

基金運用収益金(預金利子)87,990円は、一般会計に収入されている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金運用状況

(単位: 円)

区分	平成26年度	年度中増減		平成27年度末 現在高	比較増減
		増	減		
印紙類	1,634,400	7,560,000	8,234,500	959,900	-
現金	365,600	8,234,500	7,560,000	1,040,100	-
合計	2,000,000	15,794,500	15,794,500	2,000,000	-

基金額は200万円である。

6 むすび

平成27年度一般会計と特別会計の歳入合計額は、603億502万円で前年度より4億8,396万円、0.8%の増となった。歳出合計額は575億4,339万円で、前年度より7億2,201万円、1.3%増となった。なお各会計間の取引で重複されている金額は、34億3,455万円である。

一般会計においては、形式収支20億6,202万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は17億4,414万円の黒字となった。前年度実質収支を差し引いた単年度収支では6,557万円の黒字となり、さらに財政調整基金積立金や地方債繰上償還金を加味した実質単年度収支では9億1,969万円の黒字となった。

一般会計の歳入は405億3,139万円で、前年度より2億9,031万円減少した。増加した主なものは、合併特例事業債6億2,930万円、地方消費税交付金4億710万円、普通交付税2億3,614万円である。減少した主なものは、震災復興特別交付税7億5,818万円、がんばる地域交付金3億3,692万円、臨時市町村道除雪費補助金3億2,700万円である。

自主財源の根幹である市税は調定額が3.4%減少した。減少した主なものは市たばこ税1億3,854万円で、平成26年9月に市内業者にたばこを売却していた製造たばこ卸売販売業者が市内から撤退したことにより、市内の販売本数が大幅に減少したことが影響している。他に固定資産税6,990万円、市民税779万円、都市計画税241万円が減少している。増加したものは入湯税365万円で、大地の芸術祭等の効果である。他に軽自動車税57万円が増加している。また、不納欠損額は78万円増加し、収入未済額は783万円減少している。収納率は前年度と同率の96.5%であり、特別会計では国民健康保険税(料)の収納率が前年度より0.2ポイントと7年連続で上昇したことは、徴収業務の努力の結果と評価できる。税負担の公平性の観点から今後も努力されることを望む。

一般会計の歳出では、中心市街地活性化事業などにより普通建設事業費が増加したものの、少雪の影響で除排雪経費を含む維持補修費が減少したため、前年度より5,790万円減少した。増加した主なものは、市民文化ホール・中央公民館建設事業7億1,753万円、土地開発公社財産取得経費2億5,338万円、中心市街地拠点施設整備事業2億7,048万円である。減少した主なものは市道除排雪経費15億1,172万円、基金積立金4億2,030万円、農林水産業施設災害復旧費3億3,935万円である。また、財政調整基金に4億2,348万円を積立ている。翌年度繰越額は16億9,940万円で前年度より12億3,708万円減少したが、事業内容は主に国の補助事業などである。

特別会計では、実質収支が全会計において黒字であり、後期高齢者医療、簡易水道事業、松之山温泉配湯事業が前年度に比べ増加している。

一般会計からの繰入金は国民健康保険が1億142万円、下水道事業が3,239万円、介護保険が2,648万円、簡易水道事業が1,530万円、後期高齢者医療が1,249万円増加し、国民健康

保険診療所が 1,022 万円減少した。

財政指標は、普通会計ベースで次のようになった。

(単位:%)

年度 \ 指標	財政力指数	起債制限比率	経常収支比率
平成 23 年度	0.389	10.3	91.3
平成 24 年度	0.379	9.4	92.1
平成 25 年度	0.378	8.8	90.9
平成 26 年度	0.373	8.0	92.7
平成 27 年度	0.367	7.5	92.8

財政力指数は、前年度に比べ 0.006 ポイント低下した。

起債制限比率は有利債の活用などにより引き続き好転しており、0.5 ポイント改善している。

経常収支比率にあっては前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。これは分母である経常一般財源が増加したものの、分子である経常歳出において、人口減少等による保険料減少分を補てんする保険基盤安定化事業の取組みによる国民健康保険事業特別会計繰出金の増加など、経常一般財源が増加したことなどが要因である。

当市においては、依然として地域経済が好転しない状況にあり、少子高齢化や人口減少が進行している。市税収入が減少し、また普通交付税も段階的に縮減されていく反面、社会保障関係費は年々増加していくことが見込まれ、今後も厳しい財政状況が続くものと考えられる。

「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」の実現のため、市民ニーズを把握するとともに、事業効果を検証し、限られた財源を効率的有効的に活用した事務事業の推進に努められたい。さらに、災害等に備え財政調整基金を確保していくことを望むものである。

行財政運営にあたっては、法令等の遵守を徹底し、不適正な事務処理等の発生を未然に防ぎ適正に事務執行がされるよう、組織として内部統制の整備に取り組まれることを要望する。

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表

会計別 区分		歳 入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		40,531,395,865	16,592,000	40,514,803,865
特別会計		19,773,627,100	3,417,963,218	16,355,663,882
内 訳	国民健康保険	7,004,700,319	484,935,818	6,519,764,501
	国民健康保険診療所	186,048,846	36,794,000	149,254,846
	後期高齢者医療	529,156,904	192,174,400	336,982,504
	介護保険	6,998,192,950	969,939,000	6,028,253,950
	簡易水道事業	1,452,655,862	373,225,000	1,079,430,862
	下水道事業	3,585,464,563	1,360,895,000	2,224,569,563
	松之山温泉配湯事業	17,407,656	0	17,407,656
合 計		60,305,022,965	3,434,555,218	56,870,467,747

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金。

歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
38,469,370,943	3,381,169,218	35,088,201,725	2,062,024,922	5,426,602,140
19,074,022,831	53,386,000	19,020,636,831	699,604,269	△ 2,664,972,949
6,855,945,472	36,794,000	6,819,151,472	148,754,847	△ 299,386,971
160,920,491	0	160,920,491	25,128,355	△ 11,665,645
516,215,665	0	516,215,665	12,941,239	△ 179,233,161
6,837,644,959	16,592,000	6,821,052,959	160,547,991	△ 792,799,009
1,316,147,643	0	1,316,147,643	136,508,219	△ 236,716,781
3,372,012,224	0	3,372,012,224	213,452,339	△ 1,147,442,661
15,136,377	0	15,136,377	2,271,279	2,271,279
57,543,393,774	3,434,555,218	54,108,838,556	2,761,629,191	2,761,629,191

第2表 一般会計の特定財源、一般財源

区分 款別	平成27年度				決算額	構成 比率
	決算額	構成 比率	特定財源	一般財源		
1 市税	6,121,786,689	15.1	0	6,121,786,689	6,336,212,211	15.5
2 地方譲与税	354,437,005	0.9	0	354,437,005	339,058,005	0.8
3 利子割交付金	9,248,000	0.0	0	9,248,000	9,799,000	0.0
4 配当割交付金	26,415,000	0.1	0	26,415,000	33,716,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	23,084,000	0.1	0	23,084,000	17,923,000	0.0
6 地方消費税交付金	1,078,769,000	2.7	0	1,078,769,000	671,660,000	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	13,912,535	0.0	0	13,912,535	14,346,675	0.0
8 自動車取得税交付金	60,317,000	0.1	0	60,317,000	46,669,000	0.1
9 地方特例交付金	17,308,000	0.0	0	17,308,000	16,917,000	0.0
10 地方交付税	14,676,214,000	36.2	0	14,676,214,000	15,345,158,000	37.6
11 交通安全対策特別交付金	7,931,000	0.0	0	7,931,000	7,885,000	0.0
12 分担金及び負担金	350,731,227	0.9	350,721,227	10,000	377,465,157	0.9
13 使用料及び手数料	352,511,533	0.9	333,498,244	19,013,289	345,802,212	0.8
14 国庫支出金	4,686,512,991	11.6	4,345,626,983	340,886,008	4,668,000,605	11.4
15 県支出金	2,495,184,608	6.2	2,395,462,100	99,722,508	2,567,591,800	6.3
16 財産収入	179,184,411	0.4	112,607,974	66,576,437	225,105,176	0.6
17 寄附金	90,689,050	0.2	78,792,865	11,896,185	117,628,582	0.3
18 繰入金	859,212,276	2.1	842,620,276	16,592,000	498,574,795	1.2
19 繰越金	2,294,433,883	5.7	615,860,388	1,678,573,495	3,424,298,864	8.4
20 諸収入	1,841,013,657	4.5	1,744,456,088	96,557,569	1,838,000,373	4.5
21 市債	4,992,500,000	12.3	3,716,600,000	1,275,900,000	3,919,900,000	9.6
合 計	40,531,395,865	100.0	14,536,246,145	25,995,149,720	40,821,711,455	100.0

(単位：円・%)

平成26年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内 訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	6,336,212,211	△ 214,425,522	△ 3.4	0	—	△ 214,425,522	△ 3.4
0	339,058,005	15,379,000	4.5	0	—	15,379,000	4.5
0	9,799,000	△ 551,000	△ 5.6	0	—	△ 551,000	△ 5.6
0	33,716,000	△ 7,301,000	△ 21.7	0	—	△ 7,301,000	△ 21.7
0	17,923,000	5,161,000	28.8	0	—	5,161,000	28.8
0	671,660,000	407,109,000	60.6	0	—	407,109,000	60.6
0	14,346,675	△ 434,140	△ 3.0	0	—	△ 434,140	△ 3.0
0	46,669,000	13,648,000	29.2	0	—	13,648,000	29.2
0	16,917,000	391,000	2.3	0	—	391,000	2.3
0	15,345,158,000	△ 668,944,000	△ 4.4	0	—	△ 668,944,000	△ 4.4
0	7,885,000	46,000	0.6	0	—	46,000	0.6
377,341,157	124,000	△ 26,733,930	△ 7.1	△ 26,619,930	△ 7.1	△ 114,000	△ 91.9
331,030,808	14,771,404	6,709,321	1.9	2,467,436	0.7	4,241,885	28.7
4,329,585,196	338,415,409	18,512,386	0.4	16,041,787	0.4	2,470,599	0.7
2,553,366,508	14,225,292	△ 72,407,192	△ 2.8	△ 157,904,408	△ 6.2	85,497,216	601.0
121,941,349	103,163,827	△ 45,920,765	△ 20.4	△ 9,333,375	△ 7.7	△ 36,587,390	△ 35.5
108,754,613	8,873,969	△ 26,939,532	△ 22.9	△ 29,961,748	△ 27.5	3,022,216	34.1
486,972,795	11,602,000	360,637,481	72.3	355,647,481	73.0	4,990,000	43.0
1,111,591,364	2,312,707,500	△ 1,129,864,981	△ 33.0	△ 495,730,976	△ 44.6	△ 634,134,005	△ 27.4
1,744,817,842	93,182,531	3,013,284	0.2	△ 361,754	0.0	3,375,038	3.6
2,579,400,000	1,340,500,000	1,072,600,000	27.4	1,137,200,000	44.1	△ 64,600,000	△ 4.8
13,744,801,632	27,076,909,823	△ 290,315,590	△ 0.7	791,444,513	5.8	△ 1,081,760,103	△ 4.0

第3表 一般会計の自主財源、依存財源

財源別(款)		区分	平成27年度	
			決算額	構成比率
自主財源	1 市税		6,121,786,689	15.1
	12 分担金及び負担金		350,731,227	0.9
	13 使用料及び手数料		352,511,533	0.9
	16 財産収入		179,184,411	0.4
	17 寄附金		90,689,050	0.2
	18 繰入金		859,212,276	2.1
	19 繰越金		2,294,433,883	5.7
	20 諸収入		1,841,013,657	4.5
	計		12,089,562,726	29.8
依存財源	2 地方譲与税		354,437,005	0.9
	3 利子割交付金		9,248,000	0.0
	4 配当割交付金		26,415,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金		23,084,000	0.1
	6 地方消費税交付金		1,078,769,000	2.7
	7 ゴルフ場利用税交付金		13,912,535	0.0
	8 自動車取得税交付金		60,317,000	0.1
	9 地方特例交付金		17,308,000	0.0
	10 地方交付税		14,676,214,000	36.2
	11 交通安全対策特別交付金		7,931,000	0.0
	14 国庫支出金		4,686,512,991	11.6
	15 県支出金		2,495,184,608	6.2
	21 市債		4,992,500,000	12.3
計		28,441,833,139	70.2	
合計			40,531,395,865	100.0

(単位：円・%)

平成26年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
6,336,212,211	15.5	△ 214,425,522	96.6
377,465,157	0.9	△ 26,733,930	92.9
345,802,212	0.8	6,709,321	101.9
225,105,176	0.6	△ 45,920,765	79.6
117,628,582	0.3	△ 26,939,532	77.1
498,574,795	1.2	360,637,481	172.3
3,424,298,864	8.4	△ 1,129,864,981	67.0
1,838,000,373	4.5	3,013,284	100.2
13,163,087,370	32.2	△ 1,073,524,644	91.8
339,058,005	0.8	15,379,000	104.5
9,799,000	0.0	△ 551,000	94.4
33,716,000	0.1	△ 7,301,000	78.3
17,923,000	0.0	5,161,000	128.8
671,660,000	1.6	407,109,000	160.6
14,346,675	0.0	△ 434,140	97.0
46,669,000	0.1	13,648,000	129.2
16,917,000	0.0	391,000	102.3
15,345,158,000	37.6	△ 668,944,000	95.6
7,885,000	0.0	46,000	100.6
4,668,000,605	11.4	18,512,386	100.4
2,567,591,800	6.3	△ 72,407,192	97.2
3,919,900,000	9.6	1,072,600,000	127.4
27,658,624,085	67.8	783,209,054	102.8
40,821,711,455	100.0	△ 290,315,590	99.3

第4表 各会計歳入一覧表

会計別 款別	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一般 会計	1 市税	5,777,380,000	13.9	6,346,742,838	15.0	109.9
	2 地方譲与税	350,500,000	0.8	354,437,005	0.8	101.1
	3 利子割交付金	9,700,000	0.0	9,248,000	0.0	95.3
	4 配当割交付金	30,000,000	0.1	26,415,000	0.1	88.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	0.0	23,084,000	0.1	135.8
	6 地方消費税交付金	948,700,000	2.3	1,078,769,000	2.6	113.7
	7 ゴルフ場利用税交付金	13,700,000	0.0	13,912,535	0.0	101.6
	8 自動車取得税交付金	51,000,000	0.1	60,317,000	0.1	118.3
	9 地方特例交付金	17,308,000	0.0	17,308,000	0.0	100.0
	10 地方交付税	14,676,214,000	35.2	14,676,214,000	34.8	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	10,759,000	0.0	7,931,000	0.0	73.7
	12 分担金及び負担金	400,865,000	1.0	396,218,610	0.9	98.8
	13 使用料及び手数料	355,821,000	0.9	359,940,063	0.9	101.2
	14 国庫支出金	5,276,382,400	12.7	5,240,579,991	12.4	99.3
	15 県支出金	2,765,373,530	6.6	2,667,334,288	6.3	96.5
	16 財産収入	140,564,000	0.3	179,272,011	0.4	127.5
	17 寄附金	94,432,000	0.2	90,689,050	0.2	96.0
	18 繰入金	861,089,000	2.1	859,212,276	2.0	99.8
	19 繰越金	1,956,559,388	4.7	2,294,433,883	5.4	117.3
	20 諸収入	2,033,502,000	4.9	1,850,177,131	4.4	91.0
	21 市債	5,852,800,000	14.1	5,643,900,000	13.4	96.4
	計	41,639,649,318	100.0	42,196,135,681	100.0	101.3
特別 会計	国民健康保険	7,099,738,000	35.5	7,099,045,238	35.5	100.0
	国民健康保険診療所	177,716,000	0.9	186,048,846	0.9	104.7
	後期高齢者医療	550,828,000	2.8	531,138,204	2.7	96.4
	介護保険	6,977,063,000	34.9	7,012,510,320	35.1	100.5
	簡易水道事業	1,545,395,480	7.7	1,475,337,776	7.4	95.5
	下水道事業	3,619,077,000	18.1	3,661,864,474	18.3	101.2
	松之山温泉配湯事業	15,800,000	0.1	17,407,656	0.1	110.2
	計	19,985,617,480	100.0	19,983,352,514	100.0	100.0
合計		61,625,266,798		62,179,488,195		100.9

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
6,121,786,689	15.1	106.0	96.5	12,220,107	97.8	0.2	212,736,042	12.9	3.4
354,437,005	0.9	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,248,000	0.0	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,415,000	0.1	88.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,084,000	0.1	135.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,078,769,000	2.7	113.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,912,535	0.0	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,317,000	0.1	118.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,308,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,676,214,000	36.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,931,000	0.0	73.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
350,731,227	0.9	87.5	88.5	0	0.0	0.0	45,487,383	2.8	11.5
352,511,533	0.9	99.1	97.9	270,500	2.2	0.1	7,158,030	0.4	2.0
4,686,512,991	11.6	88.8	89.4	0	0.0	0.0	554,067,000	33.5	10.6
2,495,184,608	6.2	90.2	93.5	0	0.0	0.0	172,149,680	10.4	6.5
179,184,411	0.4	127.5	100.0	0	0.0	0.0	87,600	0.0	0.0
90,689,050	0.2	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
859,212,276	2.1	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,294,433,883	5.7	117.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,841,013,657	4.5	90.5	99.5	0	0.0	0.0	9,163,474	0.6	0.5
4,992,500,000	12.3	85.3	88.5	0	0.0	0.0	651,400,000	39.4	11.5
40,531,395,865	100.0	97.3	96.1	12,490,607	100.0	0.0	1,652,249,209	100.0	3.9
7,004,700,319	35.4	98.7	98.7	5,097,459	53.2	0.1	89,247,460	44.6	1.3
186,048,846	0.9	104.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
529,156,904	2.7	96.1	99.6	118,800	1.2	0.0	1,862,500	0.9	0.4
6,998,192,950	35.4	100.3	99.8	3,214,400	33.6	0.0	11,102,970	5.5	0.2
1,452,655,862	7.3	94.0	98.5	202,820	2.1	0.0	22,479,094	11.2	1.5
3,585,464,563	18.1	99.1	97.9	942,642	9.8	0.0	75,457,269	37.7	2.1
17,407,656	0.1	110.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,773,627,100	100.0	98.9	99.0	9,576,121	100.0	0.0	200,149,293	100.0	1.0
60,305,022,965		97.9	97.0	22,066,728		0.0	1,852,398,502		3.0

第5表(1) 款別歳入年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		27年度	26年度	増減額	比率
一般会計	1 市税	6,121,786,689	6,336,212,211	△ 214,425,522	96.6
	2 地方譲与税	354,437,005	339,058,005	15,379,000	104.5
	3 利子割交付金	9,248,000	9,799,000	△ 551,000	94.4
	4 配当割交付金	26,415,000	33,716,000	△ 7,301,000	78.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,084,000	17,923,000	5,161,000	128.8
	6 地方消費税交付金	1,078,769,000	671,660,000	407,109,000	160.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	13,912,535	14,346,675	△ 434,140	97.0
	8 自動車取得税交付金	60,317,000	46,669,000	13,648,000	129.2
	9 地方特例交付金	17,308,000	16,917,000	391,000	102.3
	10 地方交付税	14,676,214,000	15,345,158,000	△ 668,944,000	95.6
	11 交通安全対策特別交付金	7,931,000	7,885,000	46,000	100.6
	12 分担金及び負担金	350,731,227	377,465,157	△ 26,733,930	92.9
	13 使用料及び手数料	352,511,533	345,802,212	6,709,321	101.9
	14 国庫支出金	4,686,512,991	4,668,000,605	18,512,386	100.4
	15 県支出金	2,495,184,608	2,567,591,800	△ 72,407,192	97.2
	16 財産収入	179,184,411	225,105,176	△ 45,920,765	79.6
	17 寄附金	90,689,050	117,628,582	△ 26,939,532	77.1
	18 繰入金	859,212,276	498,574,795	360,637,481	172.3
	19 繰越金	2,294,433,883	3,424,298,864	△ 1,129,864,981	67.0
	20 諸収入	1,841,013,657	1,838,000,373	3,013,284	100.2
	21 市債	4,992,500,000	3,919,900,000	1,072,600,000	127.4
	計	40,531,395,865	40,821,711,455	△ 290,315,590	99.3

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
27年度	26年度	差	27年度	26年度	差	27年度	26年度	差
15.1	15.5	△ 0.4	106.0	108.0	△ 2.0	96.5	96.5	0.0
0.9	0.8	0.1	101.1	100.0	1.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	95.3	106.5	△ 11.2	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	88.1	387.5	△ 299.4	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	135.8	543.1	△ 407.3	100.0	100.0	0.0
2.7	1.6	1.1	113.7	112.5	1.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	101.6	102.5	△ 0.9	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	118.3	103.0	15.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	101.2	△ 1.2	100.0	100.0	0.0
36.2	37.6	△ 1.4	100.0	103.3	△ 3.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	73.7	73.3	0.4	100.0	100.0	0.0
0.9	0.9	0.0	87.5	103.9	△ 16.4	88.5	90.1	△ 1.6
0.9	0.8	0.1	99.1	95.8	3.3	97.9	98.1	△ 0.2
11.6	11.4	0.2	88.8	81.2	7.6	89.4	82.4	7.0
6.2	6.3	△ 0.1	90.2	87.9	2.3	93.5	90.4	3.1
0.4	0.6	△ 0.2	127.5	141.9	△ 14.4	100.0	99.6	0.4
0.2	0.3	△ 0.1	96.0	95.7	0.3	100.0	100.0	0.0
2.1	1.2	0.9	99.8	95.7	4.1	100.0	100.0	0.0
5.7	8.4	△ 2.7	117.3	100.2	17.1	100.0	100.0	0.0
4.5	4.5	0.0	90.5	92.5	△ 2.0	99.5	99.7	△ 0.2
12.3	9.6	2.7	85.3	65.6	19.7	88.5	76.1	12.4
100.0	100.0	0.0	97.3	94.2	3.1	96.1	93.6	2.5

第5表(2) 款別歳入年度比較表 (国民健康保険、国保診療所)

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		27年度	26年度	増減額	比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,227,737,732	1,361,988,549	△ 134,250,817	90.1
	2 国民健康保険料	103,546	1,084,163	△ 980,617	9.6
	3 使用料及び手数料	612,412	678,299	△ 65,887	90.3
	4 国庫支出金	1,315,293,170	1,351,376,586	△ 36,083,416	97.3
	5 療養給付費等交付金	268,447,000	303,332,000	△ 34,885,000	88.5
	6 前期高齢者交付金	1,721,582,379	1,653,231,457	68,350,922	104.1
	7 県支出金	373,693,186	303,533,903	70,159,283	123.1
	8 共同事業交付金	1,387,461,849	651,204,517	736,257,332	213.1
	9 財産収入	67,989	72,346	△ 4,357	94.0
	10 繰入金	484,935,818	483,507,000	1,428,818	100.3
	11 繰越金	166,412,383	214,464,374	△ 48,051,991	77.6
	12 諸収入	58,352,855	26,064,450	32,288,405	223.9
	計	7,004,700,319	6,350,537,644	654,162,675	110.3
国民健康保険診療所	1 診療収入	109,313,905	202,338,386	△ 93,024,481	54.0
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	1,239,700	2,032,797	△ 793,097	61.0
	4 繰入金	36,794,000	47,016,000	△ 10,222,000	78.3
	5 繰越金	37,762,903	26,172,203	11,590,700	144.3
	6 諸収入	938,338	751,871	186,467	124.8
	計	186,048,846	278,311,257	△ 92,262,411	66.8

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
27年度	26年度	差	27年度	26年度	差	27年度	26年度	差
17.5	21.4	△ 3.9	97.7	96.7	1.0	93.2	93.1	0.1
0.0	0.0	0.0	33.9	88.0	△ 54.1	2.3	13.7	△ 11.4
0.0	0.0	0.0	111.1	112.9	△ 1.8	100.0	100.0	0.0
18.8	21.3	△ 2.5	104.2	107.3	△ 3.1	100.0	100.0	0.0
3.8	4.8	△ 1.0	101.2	104.4	△ 3.2	100.0	100.0	0.0
24.6	26.0	△ 1.4	101.1	94.8	6.3	100.0	100.0	0.0
5.3	4.8	0.5	103.1	95.3	7.8	100.0	100.0	0.0
19.8	10.3	9.5	95.8	81.8	14.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	98.5	100.5	△ 2.0	100.0	100.0	0.0
6.9	7.6	△ 0.7	82.6	97.9	△ 15.3	100.0	100.0	0.0
2.4	3.4	△ 1.0	103.5	148.8	△ 45.3	100.0	100.0	0.0
0.8	0.4	0.4	109.1	138.8	△ 29.7	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	98.7	98.1	0.6	98.7	98.3	0.4
58.8	72.7	△ 13.9	96.2	107.5	△ 11.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.7	0.7	0.0	97.4	98.7	△ 1.3	100.0	100.0	0.0
19.8	16.9	2.9	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
20.3	9.4	10.9	149.9	149.6	0.3	100.0	100.0	0.0
0.5	0.3	0.2	130.9	288.1	△ 157.2	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	104.7	109.1	△ 4.4	100.0	100.0	0.0

第5表(3) 款別歳入年度比較表 (後期高齢者医療、介護保険)

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		27年度	26年度	増減額	比率
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	326,237,600	341,344,900	△ 15,107,300	95.6
	2 使用料及び手数料	67,800	92,800	△ 25,000	73.1
	3 繰入金	192,174,400	179,675,000	12,499,400	107.0
	4 諸収入	7,542,799	8,374,616	△ 831,817	90.1
	5 繰越金	3,134,305	6,957,857	△ 3,823,552	45.0
	計	529,156,904	536,445,173	△ 7,288,269	98.6
介護 保険	1 保険料	1,319,141,430	1,178,188,700	140,952,730	112.0
	2 分担金及び負担金	4,018,758	3,666,674	352,084	109.6
	3 使用料及び手数料	330,700	279,500	51,200	118.3
	4 国庫支出金	1,724,310,290	1,691,954,690	32,355,600	101.9
	5 支払基金交付金	1,805,180,000	1,826,184,000	△ 21,004,000	98.8
	6 県支出金	1,003,603,721	984,646,387	18,957,334	101.9
	7 財産収入	388,935	139,898	249,037	278.0
	8 繰入金	969,939,000	943,454,000	26,485,000	102.8
	9 繰越金	167,007,363	107,535,668	59,471,695	155.3
	10 諸収入	4,272,753	5,486,830	△ 1,214,077	77.9
	計	6,998,192,950	6,741,536,347	256,656,603	103.8

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
27年度	26年度	差	27年度	26年度	差	27年度	26年度	差
61.7	63.6	△ 1.9	94.0	95.8	△ 1.8	99.4	99.5	△ 0.1
0.0	0.0	0.0	67.8	92.8	△ 25.0	100.0	100.0	0.0
36.3	33.5	2.8	95.5	96.9	△ 1.4	100.0	100.0	0.0
1.4	1.6	△ 0.2	678.3	109.4	568.9	100.0	100.0	0.0
0.6	1.3	△ 0.7	261.2	994.0	△ 732.8	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	96.1	97.5	△ 1.4	99.6	99.7	△ 0.1
18.8	17.5	1.3	99.8	99.7	0.1	98.9	99.0	△ 0.1
0.1	0.1	0.0	95.9	96.5	△ 0.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	164.5	139.1	25.4	100.0	100.0	0.0
24.6	25.1	△ 0.5	101.4	101.1	0.3	100.0	100.0	0.0
25.8	27.1	△ 1.3	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
14.3	14.6	△ 0.3	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.5	99.9	△ 0.4	100.0	100.0	0.0
13.9	14.0	△ 0.1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2.4	1.6	0.8	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	103.8	110.9	△ 7.1	100.0	99.7	0.3
100.0	100.0	0.0	100.3	100.2	0.1	99.8	99.8	0.0

第5表(4) 款別歳入年度比較表（簡易水道、下水道、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		27年度	26年度	増減額	比率
簡易水道事業	1 分担金及び負担金	9,437,805	8,094,564	1,343,241	116.6
	2 使用料及び手数料	447,868,768	456,077,555	△ 8,208,787	98.2
	3 国庫支出金	109,721,000	129,976,000	△ 20,255,000	84.4
	4 繰入金	373,225,000	357,916,000	15,309,000	104.3
	5 繰越金	94,903,059	71,384,607	23,518,452	132.9
	6 諸収入	30,700,230	25,372,407	5,327,823	121.0
	7 市債	386,800,000	501,000,000	△ 114,200,000	77.2
	計	1,452,655,862	1,549,821,133	△ 97,165,271	93.7
下水道事業	1 分担金及び負担金	19,787,780	19,907,160	△ 119,380	99.4
	2 使用料及び手数料	936,276,256	944,669,045	△ 8,392,789	99.1
	3 国庫支出金	170,524,000	181,172,618	△ 10,648,618	94.1
	4 県支出金	2,612,000	2,742,000	△ 130,000	95.3
	5 財産収入	31,293	17,521	13,772	178.6
	6 繰入金	1,360,895,000	1,328,499,000	32,396,000	102.4
	7 繰越金	233,816,987	257,686,745	△ 23,869,758	90.7
	8 諸収入	51,321,247	33,746,550	17,574,697	152.1
	9 市債	810,200,000	758,900,000	51,300,000	106.8
	計	3,585,464,563	3,527,340,639	58,123,924	101.6
松之山温泉配湯事業	1 使用料及び手数料	11,180,592	11,365,920	△ 185,328	98.4
	2 財産収入	21,369	16,031	5,338	133.3
	3 繰越金	2,205,695	3,974,084	△ 1,768,389	55.5
	4 諸収入	0	0	0	—
	5 繰入金	4,000,000	0	4,000,000	皆増
	計	17,407,656	15,356,035	2,051,621	113.4
合計		60,305,022,965	59,821,059,683	483,963,282	100.8

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
27年度	26年度	差	27年度	26年度	差	27年度	26年度	差
0.6	0.5	0.1	96.6	92.3	4.3	100.0	100.0	0.0
30.8	29.4	1.4	103.5	101.3	2.2	98.3	98.0	0.3
7.6	8.4	△ 0.8	94.6	100.0	△ 5.4	100.0	100.0	0.0
25.7	23.1	2.6	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
6.5	4.6	1.9	152.3	216.9	△ 64.6	100.0	100.0	0.0
2.1	1.6	0.5	52.0	103.7	△ 51.7	100.0	100.0	0.0
26.6	32.3	△ 5.7	78.6	85.4	△ 6.8	96.3	92.7	3.6
100.0	100.0	0.0	94.0	97.4	△ 3.4	98.5	96.9	1.6
0.6	0.6	0.0	79.2	69.3	9.9	56.4	56.2	0.2
26.1	26.8	△ 0.7	105.1	103.1	2.0	97.5	97.1	0.4
4.8	5.1	△ 0.3	89.7	84.0	5.7	89.7	93.8	△ 4.1
0.1	0.1	0.0	95.3	105.0	△ 9.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	104.3	97.3	7.0	100.0	100.0	0.0
38.0	37.7	0.3	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
6.5	7.3	△ 0.8	105.7	134.4	△ 28.7	100.0	100.0	0.0
1.4	1.0	0.4	108.9	70.5	38.4	100.0	68.6	31.4
22.6	21.5	1.1	92.0	94.9	△ 2.9	97.8	97.8	0.0
100.0	100.0	0.0	99.1	99.9	△ 0.8	97.9	97.6	0.3
64.2	74.0	△ 9.8	98.4	100.0	△ 1.6	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	133.6	94.3	39.3	100.0	100.0	0.0
12.7	25.9	△ 13.2	551.4	163.0	388.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
23.0	0.0	23.0	100.0	—	—	100.0	—	皆増
100.0	100.0	0.0	110.2	111.0	△ 0.8	100.0	100.0	0.0
			97.9	95.7	2.2	97.0	95.2	1.8

第6表 各会計歳出一覧表

会計別 款 別	区分	予算現額		支出済額			継続費 通次 繰越
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	
一般会計	1 議会費	232,003,000	0.6	227,835,602	0.6	98.2	0
	2 総務費	4,689,237,528	11.3	4,433,203,609	11.5	94.5	55,308,080
	3 民生費	8,960,048,161	21.5	8,370,292,136	21.8	93.4	91,161
	4 衛生費	2,850,496,000	6.8	2,678,318,569	7.0	94.0	51,655,000
	5 労働費	40,758,000	0.1	40,717,976	0.1	99.9	0
	6 農林水産業費	1,897,158,000	4.6	1,777,833,430	4.6	93.7	0
	7 商工費	4,335,140,120	10.4	3,693,825,509	9.6	85.2	0
	8 土木費	6,211,350,390	14.9	5,451,882,869	14.2	87.8	0
	9 消防費	1,440,597,000	3.5	1,423,093,204	3.7	98.8	0
	10 教育費	5,228,117,839	12.6	4,896,274,018	12.7	93.7	55,480,885
	11 災害復旧費	362,369,280	0.9	176,734,477	0.5	48.8	0
	12 公債費	5,361,215,000	12.9	5,299,359,544	13.8	98.8	0
	13 予備費	31,159,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	計	41,639,649,318	100.0	38,469,370,943	100.0	92.4	162,535,126
特別会計	国民健康保険	7,099,738,000	35.5	6,855,945,472	35.9	96.6	0
	国民健康保険診療所	177,716,000	0.9	160,920,491	0.8	90.5	0
	後期高齢者医療	550,828,000	2.8	516,215,665	2.7	93.7	0
	介護保険	6,977,063,000	34.9	6,837,644,959	35.8	98.0	0
	簡易水道事業	1,545,395,480	7.7	1,316,147,643	6.9	85.2	0
	下水道事業	3,619,077,000	18.1	3,372,012,224	17.7	93.2	17,210,000
	松之山温泉配湯事業	15,800,000	0.1	15,136,377	0.1	95.8	0
	計	19,985,617,480	100.0	19,074,022,831	100.0	95.4	17,210,000
合計	61,625,266,798		57,543,393,774		93.4	179,745,126	

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	0.0	0.0	4,167,398	0.3	1.8
44,335,360	0	99,643,440	5.9	2.1	156,390,479	10.6	3.3
351,210,000	0	351,301,161	20.7	3.9	238,454,864	16.2	2.7
56,479,160	0	108,134,160	6.4	3.8	64,043,271	4.4	2.2
0	0	0	0.0	0.0	40,024	0.0	0.1
74,456,727	0	74,456,727	4.4	3.9	44,867,843	3.1	2.4
318,487,800	0	318,487,800	18.7	7.3	322,826,811	21.9	7.4
454,379,518	0	454,379,518	26.7	7.3	305,088,003	20.7	4.9
8,600,000	0	8,600,000	0.5	0.6	8,903,796	0.6	0.6
121,863,000	0	177,343,885	10.4	3.4	154,499,936	10.5	3.0
107,058,000	0	107,058,000	6.3	29.5	78,576,803	5.3	21.7
0	0	0	0.0	0.0	61,855,456	4.2	1.2
0	0	0	0.0	0.0	31,159,000	2.1	100.0
1,536,869,565	0	1,699,404,691	100.0	4.1	1,470,873,684	100.0	3.5
0	0	0	0.0	0.0	243,792,528	29.7	3.4
0	0	0	0.0	0.0	16,795,509	2.0	9.5
0	0	0	0.0	0.0	34,612,335	4.2	6.3
0	0	0	0.0	0.0	139,418,041	17.0	2.0
47,550,000	0	47,550,000	51.8	3.1	181,697,837	22.2	11.8
27,013,262	0	44,223,262	48.2	1.2	202,841,514	24.7	5.6
0	0	0	0.0	0.0	663,623	0.1	4.2
74,563,262	0	91,773,262	100.0	0.5	819,821,387	100.0	4.1
1,611,432,827	0	1,791,177,953		2.9	2,290,695,071		3.7

第7表(1) 款別歳出年度比較表 (一般会計)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		27年度	26年度	増減額	比率
一般会計	1 議会費	227,835,602	219,060,422	8,775,180	104.0
	2 総務費	4,433,203,609	4,505,693,092	△ 72,489,483	98.4
	3 民生費	8,370,292,136	8,170,077,755	200,214,381	102.5
	4 衛生費	2,678,318,569	2,807,283,247	△ 128,964,678	95.4
	5 労働費	40,717,976	46,880,616	△ 6,162,640	86.9
	6 農林水産業費	1,777,833,430	1,571,923,601	205,909,829	113.1
	7 商工費	3,693,825,509	3,371,779,444	322,046,065	109.6
	8 土木費	5,451,882,869	6,901,305,043	△ 1,449,422,174	79.0
	9 消防費	1,423,093,204	1,227,606,069	195,487,135	115.9
	10 教育費	4,896,274,018	4,074,008,051	822,265,967	120.2
	11 災害復旧費	176,734,477	544,050,029	△ 367,315,552	32.5
	12 公債費	5,299,359,544	5,087,610,203	211,749,341	104.2
	13 予備費	0	0	0	—
	計	38,469,370,943	38,527,277,572	△ 57,906,629	99.8

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
27年度	26年度	差	27年度	26年度	差
0.6	0.6	0.0	98.2	96.9	1.3
11.5	11.7	△ 0.2	94.5	97.0	△ 2.5
21.8	21.2	0.6	93.4	93.5	△ 0.1
7.0	7.3	△ 0.3	94.0	95.8	△ 1.8
0.1	0.1	0.0	99.9	89.0	10.9
4.6	4.1	0.5	93.7	94.0	△ 0.3
9.6	8.8	0.8	85.2	76.1	9.1
14.2	17.9	△ 3.7	87.8	91.7	△ 3.9
3.7	3.2	0.5	98.8	92.4	6.4
12.7	10.6	2.1	93.7	70.2	23.5
0.5	1.4	△ 0.9	48.8	68.6	△ 19.8
13.8	13.2	0.6	98.8	97.8	1.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	92.4	88.9	3.5

第7表(2) 款別歳出年度比較表 (国民健康保険、国保診療所、後期高齢者医療)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		27年度	26年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	84,848,551	99,870,541	△ 15,021,990	85.0
	2 保険給付費	3,986,900,745	3,953,604,212	33,296,533	100.8
	3 後期高齢者支援金	776,819,878	793,811,651	△ 16,991,773	97.9
	4 前期高齢者納付金	502,007	601,577	△ 99,570	83.4
	5 老人保健拠出金	35,232	35,232	0	100.0
	6 介護納付金	314,708,107	363,825,955	△ 49,117,848	86.5
	7 共同事業拠出金	1,473,069,719	700,466,541	772,603,178	210.3
	8 保健事業費	72,152,326	64,241,345	7,910,981	112.3
	9 基金積立金	67,989	72,346	△ 4,357	94.0
	10 公債費	0	0	0	—
	11 諸支出金	146,840,918	207,595,861	△ 60,754,943	70.7
	12 予備費	0	0	0	—
		計	6,855,945,472	6,184,125,261	671,820,211
国民健康保険診療所	1 総務費	134,374,902	171,848,427	△ 37,473,525	78.2
	2 医業費	24,108,453	66,049,336	△ 41,940,883	36.5
	3 公債費	2,437,136	2,650,591	△ 213,455	91.9
	4 予備費	0	0	0	—
		計	160,920,491	240,548,354	△ 79,627,863
後期高齢者医療	1 総務費	12,290,552	14,044,064	△ 1,753,512	87.5
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	503,606,313	518,118,404	△ 14,512,091	97.2
	3 諸支出金	318,800	1,148,400	△ 829,600	27.8
	4 予備金	0	0	0	—
		計	516,215,665	533,310,868	△ 17,095,203

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
27年度	26年度	差	27年度	26年度	差
1.2	1.6	△ 0.4	94.1	90.5	3.6
58.2	63.9	△ 5.7	98.2	96.5	1.7
11.3	12.8	△ 1.5	95.9	98.6	△ 2.7
0.0	0.0	0.0	44.3	46.4	△ 2.1
0.0	0.0	0.0	35.2	35.2	0.0
4.6	5.9	△ 1.3	83.2	87.9	△ 4.7
21.5	11.3	10.2	97.3	92.8	4.5
1.1	1.0	0.1	87.5	88.1	△ 0.6
0.0	0.0	0.0	98.5	99.1	△ 0.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.1	3.4	△ 1.3	95.0	97.7	△ 2.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	96.6	95.5	1.1
83.5	71.4	12.1	94.9	96.3	△ 1.4
15.0	27.5	△ 12.5	74.4	90.6	△ 16.2
1.5	1.1	0.4	99.5	99.6	△ 0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	90.5	94.3	△ 3.8
2.4	2.6	△ 0.2	87.3	91.9	△ 4.6
97.6	97.2	0.4	94.2	97.1	△ 2.9
0.1	0.2	△ 0.1	29.0	71.8	△ 42.8
0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	0.0	93.7	96.9	△ 3.2

第7表(3) 款別歳出年度比較表

(介護保険、簡易水道事業、下水道事業、松之山温泉配湯事業、合計)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		27年度	26年度	増減額	比率
介護保険	1 総務費	121,883,444	125,787,730	△ 3,904,286	96.9
	2 保険給付費	6,437,318,915	6,259,034,827	178,284,088	102.8
	3 地域支援事業費	139,363,137	136,421,997	2,941,140	102.2
	4 基金積立金	39,339,935	7,426,898	31,913,037	529.7
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	99,739,528	45,857,532	53,881,996	217.5
	7 予備費	0	0	0	—
	計	6,837,644,959	6,574,528,984	263,115,975	104.0
簡易水道事業	1 総務費	63,092,680	48,140,385	14,952,295	131.1
	2 業務費	234,934,352	249,661,530	△ 14,727,178	94.1
	3 建設事業費	525,007,870	656,909,824	△ 131,901,954	79.9
	4 公債費	493,112,741	500,206,335	△ 7,093,594	98.6
	5 予備費	0	0	0	—
	計	1,316,147,643	1,454,918,074	△ 138,770,431	90.5
下水道事業	1 総務費	807,211,273	826,924,456	△ 19,713,183	97.6
	2 下水道事業費	434,051,234	440,545,521	△ 6,494,287	98.5
	3 浄化槽整備事業費	58,461,214	67,436,790	△ 8,975,576	86.7
	4 公債費	2,072,288,503	1,958,616,885	113,671,618	105.8
	5 予備費	0	0	0	—
	計	3,372,012,224	3,293,523,652	78,488,572	102.4
松之山温泉配湯事業	1 総務費	3,481,676	4,143,667	△ 661,991	84.0
	2 業務費	4,991,376	2,263,244	2,728,132	220.5
	3 公債費	6,663,325	6,743,429	△ 80,104	98.8
	5 予備費	0	0	0	—
	計	15,136,377	13,150,340	1,986,037	115.1
合計		57,543,393,774	56,821,383,105	722,010,669	101.3

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
27年度	26年度	差	27年度	26年度	差
1.8	1.9	△ 0.1	92.9	97.9	△ 5.0
94.1	95.2	△ 1.1	98.1	97.9	0.2
2.0	2.1	△ 0.1	97.2	90.4	6.8
0.6	0.1	0.5	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.5	0.7	0.8	99.0	99.3	△ 0.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	98.0	97.7	0.3
4.8	3.3	1.5	59.6	81.3	△ 21.7
17.9	17.2	0.7	91.0	91.7	△ 0.7
39.9	45.2	△ 5.3	77.0	87.2	△ 10.2
37.5	34.4	3.1	99.0	99.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	85.2	91.4	△ 6.2
23.9	25.1	△ 1.2	88.1	89.4	△ 1.3
12.9	13.4	△ 0.5	80.8	79.5	1.3
1.7	2.0	△ 0.3	69.8	83.4	△ 13.6
61.5	59.5	2.0	99.8	99.6	0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	93.2	93.3	△ 0.1
23.0	31.5	△ 8.5	92.5	97.3	△ 4.8
33.0	17.2	15.8	98.4	80.0	18.4
44.0	51.3	△ 7.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	95.8	95.0	0.8
			93.4	90.9	2.5

第8表 各会計歳出使途別分類表

会計別 款 別	区分	人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般 会計	1 議会費	213,845,116	5.1	13,990,486	0.0
	2 総務費	1,411,911,449	34.0	3,021,292,160	8.8
	3 民生費	680,288,113	16.4	7,690,004,023	22.4
	4 衛生費	273,256,578	6.6	2,405,061,991	7.0
	5 労働費	0	0.0	40,717,976	0.1
	6 農林水産業費	286,773,082	6.9	1,491,060,348	4.3
	7 商工費	285,491,491	6.9	3,408,334,018	9.9
	8 土木費	393,437,295	9.5	5,058,445,574	14.7
	9 消防費	423,500	0.0	1,422,669,704	4.1
	10 教育費	608,125,210	14.6	4,288,148,808	12.5
	11 災害復旧費	600,000	0.0	176,134,477	0.5
	12 公債費	0	0.0	5,299,359,544	15.4
	13 予備費	0	0.0	0	0.0
	計	4,154,151,834	100.0	34,315,219,109	100.0
特別 会計	国民健康保険	65,479,070	—	6,790,466,402	—
	国民健康保険診療所	97,597,660	—	63,322,831	—
	後期高齢者医療	7,010,876	—	509,204,789	—
	介護保険	87,622,399	—	6,750,022,560	—
	簡易水道事業	52,862,939	—	1,263,284,704	—
	下水道事業	73,736,673	—	3,298,275,551	—
	松之山温泉配湯事業	850,913	—	14,285,464	—
	計	385,160,530	—	18,688,862,301	—
合 計	4,539,312,364		53,004,081,410		

(単位：円・%)

合計	人件費率	物件費その 他の経費率	備考
227,835,602	93.9	6.1	人件費として算出したもの
4,433,203,609	31.8	68.2	・ 報酬
8,370,292,136	8.1	91.9	・ 給料
2,678,318,569	10.2	89.8	・ 職員手当等
40,717,976	0.0	100.0	・ 共済費
1,777,833,430	16.1	83.9	
3,693,825,509	7.7	92.3	
5,451,882,869	7.2	92.8	
1,423,093,204	0.0	100.0	
4,896,274,018	12.4	87.6	
176,734,477	0.3	99.7	
5,299,359,544	0.0	100.0	
0	—	—	
38,469,370,943	10.8	89.2	
6,855,945,472	1.0	99.0	
160,920,491	60.6	39.4	
516,215,665	1.4	98.6	
6,837,644,959	1.3	98.7	
1,316,147,643	4.0	96.0	
3,372,012,224	2.2	97.8	
15,136,377	5.6	94.4	
19,074,022,831	2.0	98.0	
57,543,393,774	7.9	92.1	